

2020 年度：国際情勢の回顧と展望

2020 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2020 年度：国際情勢の回顧と展望

－目 次－

	ページ
1. 全 般	1
2. 米 州	7
(1) 米国：トランプ大統領弾劾訴追と「2020 年大統領選挙」	
(2) 混迷・格差・分断の中米・中南米と大統領選挙： グアテマラ、ウルグアイ、アルゼンチン、ボリビア大統領選挙	
3. 中 国	18
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台湾関係	
4. 朝鮮半島	24
5. アジア太平洋	26
(1) A S E A N	
(2) 南シナ海・台湾海峡	
(3) フィリピン	
(4) ベトナム	
(5) タ イ	
(6) インドネシア	
(7) ミャンマー	
(8) マレーシア	
(9) シンガポール	
(10) オーストラリア	
6. 中東・北アフリカ	37
イラン／イラク／シリア／トルコ／イスラエル・パレスチナ／ エジプト／新型コロナウイルスの影響	
7. ロシア	44
(1) プーチン政権、C O V I D - 19 問題でシナリオに狂い	
(2) フランスの対ロ姿勢軟化、アフリカと初の首脳会議	
(3) 政権交代のウクライナと対話機運	
(4) 日ロ平和条約締結交渉に停滞感	

2020 年度：国際情勢の回顧と展望

1. 全 般

2019 年は「ベルリン壁崩壊」「東西冷戦終結」30 年という節目の年であった。米国と旧ソ連が「覇権」を争った第二次世界大戦後の「冷たい戦争（冷戦）」が 1989 年 12 月 3 日、ブッシュ元大統領とゴルバチョフ最高会議議長兼共産党書記長のマルタ会談で終結宣言。同年 11 月 9 日は東西冷戦の象徴だった「ベルリンの壁」も崩壊した。それから 30 年の 2019 年国際情勢は、米国と中国の「覇権」争い、米国と対中国・ロシアの対峙構図が顕在化して正に「新冷戦」とまで呼称されるようになった。その一方で、「ポピュリズム」「権威主義」が台頭し、これまでの同盟関係にも亀裂、分断が見え隠れしてきた。そして、2020 年 3 月 5 日は「核拡散防止条約（NPT）」発効 50 年（1970 年 3 月 5 日発効）の節目の重要な年となった。2019 年の国際情勢は、2017 年 1 月 20 日に「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を掲げて誕生したドナルド・トランプ第 45 代米国大統領、同政権の 3 年目、つまり「2020 年大統領選挙」を前に更に大きく揺れ動き翻弄された年でもあった。米国のトランプ大統領は 2 期 8 年の再選を目指す、中国の習近平国家主席は 2018 年 3 月 11 日の「全国人民代表大会（全人代）」で国家主席の任期を「2 期 10 年」までとする規制撤廃の憲法改正を実現。2020 年 5 月 7 日で政権 20 年となったロシアのウラジーミル・プーチン大統領も 5 選への道を可能にする憲法改正案を提案し、2024 年に 4 期目の任期切れを迎える次期大統領選挙へ出馬の道を開く改正法案が 3 月 11 日に議会を通過、この憲法改正の是非を国民に問う「全ロシア投票」を 7 月 1 日に実施することになった。

2019 年、「米国第一主義」を掲げて再選を狙うトランプ大統領、同政権にとって、こうした中国、ロシアとの駆け引きには余念がなく、なかでも中国との通商摩擦のエスカレート、宇宙、サイバー、ハイテク、軍備、安全保障分野での対立の激しさには目を見張るものがあった。両国の制裁、報復合戦の対立は 1 年以上続き、それは香港情勢や中国の人権、安全保障問題にまでも波及し、世界経済の減速をもたらし結果となり時に緊張関係を伴った。トランプ大統領は米中通商摩擦問題で 2019 年 10 月、両国が「第 1 段階の合意」に達したと発表したものの詰めの協議は難航し、第 4 弾後半の制裁発動を間近に控えた 12 月 13 日になってやっと第 1 段階の合意で一致したと発表。2020 年 1 月 15 日にホワイトハウスで両国政府が合意文書に署名した。香港情勢や新疆ウイグル自治区における少数民族の弾圧、台湾問題などでも中国に対して圧力を掛け、これに対して中国側が反発、反論して関係が悪化し、米中間の制裁、報復合戦の展開となった。それらは 2019～20 年の対中国関連法案にも現れており、ウイグル人権法、香港人権・民主主義法、台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法（TAIPEI 法）、台湾保証法などからも裏付けられた。2020 年 1 月に入ると、湖北省武漢市に端を発する「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」をめぐって更に両国間の対立となった。中国の軍備拡張に対して米国は南シナ海での「航行の自由作戦（FONOP）」なども積極的に展開するようになったほか、ロシアとの「中距離核戦力（INF）」全廃条約違反を理由に同条約の破棄を通告して米中ロ 3 か国の新たな核軍縮協定交渉を狙うも中国側は「公平でない」として交渉に対して不参加の姿勢を示してきた。

米中対立のもう1つには「香港情勢」をめぐる対立、非難合戦があった。香港では2019年4月3日に犯罪人移送について定めた「逃亡犯条例」改正案が立法会に提出され、それをきっかけに香港では大規模な抗議デモが半年以上も続き、未だに再燃の兆しが存在している。4月9日に民主派団体「民間人権陣線」が主催した抗議デモには103万人もの香港人が集まり、その後も警察官との衝突はエスカレートし抗議デモは激しさを増していった。デモ隊は①改正案の撤回、②警察の暴力に対する独立調査委員会の設置、③デモを「暴動」とした定義の撤回、④逮捕されたデモ参加者の釈放、⑤普通選挙実現一の「5大要求」を求めて香港政府のみならず、次第に中国政府にも矛先を向けて抗議活動を展開するようになった。これに対して習近平国家主席は暴力と混乱の制止と秩序回復が重要と、抗議デモに厳しく対応するよう要求。一連のこの香港情勢の動きは2020年1月11日に行われた「台湾総統選挙」にも大きな影響を及ぼし、蔡英文総統が総統選史上最多の817万票の得票で圧勝、5月20日に2期目就任を果たした。蔡英文総統は中国が求める「一国二制度」による統一に断固反対するとアピールして支持率を回復してきた。

2018年6月12日にシンガポールでトランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の歴史的「第1回米朝首脳会談」が開催されたことは記憶に新しい。両首脳は朝鮮半島の完全非核化や北朝鮮の体制保証を盛り込んだ共同声明に署名。以降、両首脳は互いに個人的なエールを交わし、「第2回米朝首脳会談」を2019年2月27～28日にベトナムの首都ハノイで開催した。トランプ大統領は27日の会談後、ツイッターに金正恩委員長との会談は「素晴らしいものだった」と投稿して順調かに思われた。しかし28日の会談はマイク・ポンペオ国務長官とジョン・ボルトン大統領補佐官が加わった拡大会議となり、北朝鮮側が寧辺の核施設の廃棄と引き換えに国連安全保障理事会決議の一部制裁解除を求め、米国側は寧辺だけでは不十分とそれを拒否。事実上の決裂に同日のスケジュールも途中で中断した。3回目となる米朝首脳会談（＝対話）は同年6月30日、トランプ大統領が大阪で開かれた「G20首脳会議（G20サミット）」後に韓国を訪問し、板門店で電撃的に実現した。トランプ大統領は板門店の軍事境界線を越えて米国現職大統領としては初めて北朝鮮側に越境。「第3回米朝首脳会談（＝対話）」は韓国側施設「自由の家」で約50分間にわたって行われた。だが、北朝鮮側は2019～20年に相変わらず新型の「潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）」と短距離ミサイルなどの飛翔体を発射し続けており、各国、国連機関からも非難声明が発せられてきた。「第2回米朝首脳会談」の決裂以降、北朝鮮側は強硬論者のボルトン前大統領補佐官とポンペオ国務長官を対北朝鮮交渉高官から排除するよう求め、ボルトン前大統領補佐官は結果的に解任された形になった。北朝鮮は12月28～31日に金正恩委員長の出席の下で「朝鮮労働党中央委員会総会」を開催して米国の経済制裁や「米韓合同軍事演習」を非難しつつ、核・ミサイル能力を増強する強硬路線を打ち出した。

2019年のEUは「政権交代」の年だった。5月23～26日にかけて実施された欧州議会選挙を皮切りに、12月1日にはシャルル・ミシェル大統領、ウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長が就任して女性12人、男性15人という構成の新しい「欧州委員会」がスタートした。しかし2013年まで拡大を続けてきたEUが、英国の「EU離脱（ブレグジット）」や各地でのEU懐疑派政党の台頭により域内の結束が揺らぎ、欧州統合の熱狂は消えて正に「分断」に向かいつつあるかのようにみえた。ドイツは約15年続いたアンゲラ・メルケル首相が2021年の任期満了時に退任する意向を示し、その後任を睨んだ駆け引きが盛んになって「内向き」となり、保守党の苦

戦と政局の不安定もカギとなってきた。フランスでは2018年11月から2019年にかけてマクロン政権に対する反政権「黄色いベスト運動」の再燃リスクがあった。スペイン北東部カタルーニャ自治州では独立派住民による大規模デモ。2016年6月23日の国民投票でEU離脱を決めてから3年半、長く混迷を続けてきた英国は2020年1月31日にEU離脱を最終的に決定した。英国世論は離脱派と残留派に分裂して2019年末まで混迷が続き、デービッド・キャメロン元首相、テリーザ・メイ前首相が同問題で相次いで辞任に追い込まれた。その後任となったボリス・ジョンソン首相が2019年12月12日に総選挙を実施。与党保守党が過半数の365議席（下院定数650議席：選挙前保守党＝298議席）を獲得して大勝、混乱に終止符が打たれた。2020年2月から同年末までは「EU離脱移行期」に突入し、英国とEUの新たな「自由貿易協定（FTA）」を結ぶための交渉などが再開されているが、折しもCOVID-19によって「欧州はその中心」域となっており同交渉の年内合意にも影を落としている。しかし、深刻化するCOVID-19への対応、取組では欧州各国首脳に対する評価、支持は高いものとなっている。

2011年の反政府デモを発端とする「シリア内戦」は9年目に突入。内戦下で台頭した過激派組織「ISIL（イラク・レバントのイスラム国＝IS）」は支配地域を失い、2019年10月26日には指導者アブバクル・バグダディ容疑者がイドリブ県における米軍作戦で死亡。トランプ大統領は2019年3月22日、ISILの支配地域を完全制圧したと発表。ISIL消滅を受けてトランプ政権は掃討作戦に協力した少数民族クルド人勢力を見捨てシリア北部から撤収した。それを受けてトルコ軍が北部に侵攻し、アサド政権軍とロシア軍も展開、クルド人勢力は実効支配を失った。トランプ政権になって関係悪化が増幅されたイラン関係は2020年1月に戦争突入寸前でそれを回避するという緊張があった。1月2日、米軍はトランプ大統領の命令によりイラン精鋭軍事組織「革命防衛隊・コッズ部隊」を主導するカセム・ソレイマニ司令官をイラクの首都バグダッドで殺害。イラン各地では米国を非難する抗議集会が開催され、ロウハニ大統領も「米国の恐ろしい犯罪に、イランは疑いもなく反撃する」と非難、2015年に締結した核合意規制も撤廃して米国を「テロ組織」「テロリスト」に指定する法案を可決。同時に、イラクにある駐留米軍基地に弾道ミサイル攻撃を行った。トランプ大統領はイランが報復なら「重要な52か所を標的に攻撃」と警告したが反撃を自制。2019年5月12日にはホルムズ海峡付近でサウジアラビア・タンカーなど4隻が攻撃され、6月13日にも日本のタンカーなど2隻が攻撃されたのを受け、トランプ大統領はタンカー攻撃にはイランが関与したと断定してホルムズ海峡船舶護衛の有志連合を立ち上げた。2020年1月28日、トランプ大統領はホワイトハウスでネタニヤフ・イスラエル首相と共同会見し、パレスチナの独立国家樹立を条件付きで認める一方、イスラエルによるヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の主権を容認するとのイスラエル寄りの「中東和平案」を発表したが、パレスチナ側は「歴史のゴミ箱に投げ捨てる」「エルサレムやパレスチナの権利は売り物ではない」と拒否、抗議デモが相次いで死者を出す衝突に発展した。トランプ大統領は2019年3月21日にも、占領するゴラン高原は「イスラエル主権」と発言して同25日にゴラン高原のイスラエル主権承認宣言文書に署名した。そして6月16日、イスラエル政府はゴラン高原の新設入植地を「トランプ高原」と命名。そのイスラエルでは2019年4月、9月に続いて、2020年3月2日に3回目となる総選挙が実施されてネタニヤフ首相率いる右派与党「リクード」が第1党となり、野党率いるベニー・ガantz元軍参謀総長との間で連立政権樹立などで合意し5月17日に挙国一致内閣（ネタニヤフ政権5期目）を発足させた。アフガニスタンでは2019年9月28

日に大統領選挙が行われたが選挙の「不正」が指摘されて混乱、2020年3月9日になってやっと再選確定のアシュラフ・ガニ大統領が正式就任した。そのアフガニスタンでは米国のトランプ政権と反政府武装勢力「タリバン」との和平合意に基づいて駐留米軍の撤退発表がなされ、同時に同国政府側とタリバンによる相互捕虜交換も行われるようになったものの依然として戦闘やテロが続いている。

2019年の以上の動きを踏まえてスタートした2020年。G7議長国には米国が就任、G20議長国にはサウジアラビアが就任した。そのほか、APEC議長国にはマレーシア、ASEAN議長国にはベトナム、EU議長国の上半期にクロアチア、下半期にドイツ、独立国家共同体(CIS)議長国にはウズベキスタン、BRICS議長国と上海協力機構(SCO)議長国にはロシアが就任し、それぞれの議長国が地域問題、国際問題等の場で主導的な役割、調整を担っていく。1998年に設立された米国政治リスク専門コンサルタント会社「ユーラシア・グループ」が1月6日に発表した「2020年世界10大リスク」によると、2020年のリスクの第1位は米国大統領選挙で、誰が米国を統治するのか注目されるとした。大統領選挙次第では内政問題で混乱、空白化し、同盟国にも影響して不安定化が起きると予測した。第2位には米国と中国のテクノロジーに関するデカップリング（切り離し）で、その影響は先進技術や経済全体にもリスクになるとする。第3位は米中関係で、このリスクは香港、台湾、ウイグル、南シナ海問題でも緊張関係があると予測。第4位は多国籍企業への過度な期待で、気候変動など国際課題に多国籍企業の貢献度は低く、世界の溝を埋められない多国籍企業の問題も大きくなるとする。第5位はモディ首相率いるインドで、2019年12月11日にインドでは改正国籍法などで宗派間対立が激化の恐れとなって全土にデモが拡大、それに長雨で収穫半減、貿易交渉離脱、金融機関の貸し渋りも見られてリスクになると判断。第6位には欧州がIT規制や軍事、気候変動、安全保障、通商などの分野で米国や中国と対立する可能性を指摘。第7位は気候変動における政治と経済で、対策が進まない中で市民、投資家の圧力が化石燃料企業に向かう。第8位がイランなどイスラム教シーア派国家、三日月地帯の問題で、米国の政策の失敗、イラン司令官殺害などで中東地域の不安定化が増大するとみる。第9位が混乱を深める南米の不満で、低成長や汚職、選挙不正や格差による市民の怒りが爆発して社会の分断もあるとする。第10位は行き詰まるトルコのエルドアン政権の挑発的政策、経済悪化の予測で、エルドアン政権に対する内外からの批判も集まる一が、2020年の大きな10大リスクとみる。

しかし、2020年1月に入って中国・湖北省武漢市に端を発したCOVID-19の世界的感染拡大、感染による肺炎死亡者の蔓延で国際情勢は一変した。1月は日米貿易協定が発効、地球温暖化対策枠組み「パリ協定」の運用開始、2日には米国がイラン軍のソレイマニ司令官殺害を発表したのに対してイラン側が報復攻撃、11日には台湾総統選挙が行われて蔡英文総統が歴史的勝利、13日は米国が中国の「為替操作国」指定を解除、15日には米中貿易協議「第1段階合意」で署名式がホワイトハウスで行われた。20日にはトランプ大統領が就任4年目をスタート。22日には中国政府がCOVID-19感染者440人、死者9人と内外に発表。23日にはエリザベス女王が「EU離脱」関連法案を裁可したと英国下院が発表、25日には米海軍が南シナ海でFONOPを実施、28日には米国下院本会議が「チベット政策支援法案」を可決し、同日にトランプ大統領が「新中東和平案」を発表した。29日にはトランプ大統領がNAFTAに代わる「US

MCA実施法案」に署名。30日にはWHOによってCOVID-19が「公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言。2月は英国がEU離脱で12月末まで「移行期」となった。米国では3日にアイオワ州党員集会がスタートして大統領選挙戦も本格化、4日にはトランプ大統領による就任3回目の「一般教書演説」、5日は上院でトランプ大統領弾劾裁判を巡る最終評決で「無罪」が決定。14日はトランプ政権がアフガニスタンの反政府勢力タリバンと「暴力行為の停止」で合意したと発表、そのアフガニスタンでは2019年9月28日に実施した大統領選挙でアシュラフ・ガニ大統領が再選されたと発表。24日は中国がCOVID-19で3月5日から開催予定の「全国人民代表大会」の延期を発表、同日マレーシアのマハティール首相が突然辞任した。27日には米韓両軍がCOVID-19感染拡大を受けて「米韓合同軍事演習」の延期を発表、28日にはWHOがCOVID-19の世界評価を「高い」から「非常に高い」に引き上げた。

3月に入ると、2日にイスラエルが再々国会選挙（3度目の総選挙）を実施しネタニヤフ首相率いる右派与党「リクード」が勝利、同日北朝鮮が約3か月ぶりに短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体2発を発射し同月は9日、21日、29日と4回の発射となった。3日は米国大統領選挙の党員集会・予備選挙「スーパーチューズデー」において民主党候補指名争いでジョー・バイデン前副大統領が10州で勝利、4日には米国の下院本会議が「TAIPEI法案」を全会一致で可決。5日から開催予定だった中国「全国人民代表大会」がCOVID-19対応で延期、同日はNPT発効から50年となった。6日はトランプ大統領が83億ドルのCOVID-19対策緊急補正予算案に署名、8日はWHOがCOVID-19の感染国は105か国・地域と発表、11日はテドロス・アダノムWHO事務局長がCOVID-19で「パンデミック（世界的大流行）に至った」と宣言した。同日、ロシアの上下両院がプーチン大統領の次期大統領選挙出馬に道を開く憲法改正案を可決。13日はトランプ大統領がCOVID-19で「国家非常事態」を宣言、同日にはテドロスWHO事務局長がCOVID-19は「欧州が今や、パンデミックの震源地」との認識を示した。また香港紙「サウスチャイナ・モーニング・ポスト（SCMP、電子版）」は13日、COVID-19の最初の感染者は湖北省で2019年11月17日に発症していたと報道。16日はトランプ大統領の呼び掛けでCOVID-19対応協議の「G7TV電話首脳会談」が開催。17日は米国の共和党全国委員会が再選を目指すトランプ大統領の同党候補指名が確定になったと発表。19日は4月8～9日に予定していた「ASEAN首脳会議」の6月末延期、21日には5月3日に予定していたボリビア大統領選挙の延期も発表された。22日はトランプ大統領が過激派組織「ISIL」の支配地域奪還を宣言して1年。26日には米国がベネズエラのマドゥロ大統領の起訴を発表するとともに、31日には同政権に対して国家評議会による暫定統治を提案。30日には「東京五輪・パラリンピック（東京2020）」の1年延期合意が発表された。

4月は6日から予定された「ASEAN外相・首脳会議」が6月末へと延期されたが、15日には予定どおり「韓国総選挙」が行われて政権与党が圧勝。NPT再検討会議や習近平・中国国家主席の日本「国賓」訪問はCOVID-19とそれへの対応で延期。米国大統領選挙は8日に民主党候補指名を争っていたサンダース上院議員が選挙戦から撤退、民主党はバイデン前副大統領にほぼ指名候補が確定、これを受けてサンダース上院議員とオバマ前大統領、ウォーレン上院議員らがバイデン候補支持に回った。ただ民主党正副大統領候補を決める「民主党全国大会」はCOVID-19問題で当初の7月13～16日から8月17日の週へと開催を延期、それまでの予備選挙・

党員集会の中止、延期も相次いでおり今後の選挙戦への影響が懸念される。COP26も11月9～20日予定を既に2021年前半開催に延期と発表。テドロスWHO事務局長がCOVID-19感染者は100万人、死者数は5万人になるとの見通しを発表したが、COVID-19震源地である中国・湖北省武漢市では8日午前0時に約2か月半ぶりに封鎖解除となった。ジョンソン英首相がCOVID-19感染で5日に入院、12日に退院となった。トランプ大統領はWHOが「中国中心主義だ」と非難し、WHOへの資金拠出停止を発表。北朝鮮では12日に最高人民会議が開かれ、14日に短距離巡航ミサイルとみられる飛翔体発射が確認されたが、米国CNNテレビによる金正恩朝鮮労働党委員長の「重篤報道」が駆け巡った（5月2日、20日ぶりに動静報道）。22日にはイランで軍事衛星「ヌール（光）」の打ち上げに成功したとの発表がなされ、米国側からは強い懸念と批判が相次いだ。また、中国空母の台湾海峡周辺での動きや南シナ海での「西沙区」「南沙区」新設などに伴って米軍のFONOPも活発に行われたほか、米韓空軍演習も20～24日に実施された。16日は3月に続いて2回目の「G7TV電話首脳会談」が行われ、24日には7月1日にNAFTAに代わる「USMCA」協定が発効すると米国政府から発表された。

5月は3日に再度予定されていたボリビア大統領選挙が延期。9日はロシアの第二次世界大戦戦勝75周年記念式典が一部縮小・延期の形で実施。10日は韓国の文在寅大統領の就任3周年。13日は米第7艦隊ミサイル駆逐艦が台湾海峡通過。17日はイスラエルでネタニヤフ首相5期目の挙国一致内閣が発足。18～19日はWHO年次総会で台湾のオズバー参加問題がクローズアップ、その台湾では蔡英文総統が20日に就任し政権2期目をスタート。18日はトランプ大統領が「中国寄り」と批判してWHO脱退と拠出金一時停止を示唆する発言。22～28日は2か月半延期となっていた中国の「全国人民代表大会」が開催された。

5月以降、6月は5～7日に「アジア安全保障会議」がシンガポール、9日は香港100万人大規模デモから1周年、10～12日にはトランプ大統領が主催する「G7首脳会議」がキャンプデービッド大統領山荘で当初予定していたが「TV電話首脳会議」に変更、更に日程を下旬に調整して通常の「対面会議」を各国に打診したようだが9月に延期となった。7月は2～3日に「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」年次総会が北京で開催、13～16日には米国大統領選挙の「民主党全国大会」がウィスコンシン州で開催される予定だったが8月に延期。7月24日～8月9日の「東京夏季オリンピック大会（東京オリンピック2020）」は2021年7月23日～8月8日へ延期。8月3日は「ASEAN地域フォーラム（ARF）」がベトナムで開催されるほか、17～31日は米海軍主催「環太平洋合同軍事演習（リムパック）」の実施、25日～9月6日まで予定だった「東京夏季パラリンピック大会」も2021年8月24日～9月5日に延期された。8月24～27日は米国大統領選挙「共和党全国大会」がノースカロライナ州で開催。9月22日からは「第75回国連総会」がニューヨークの国連本部で開幕、G20雇用相・環境相・エネルギー相会議も同月予定。10月3日は東西ドイツ統一30周年、24日は国連発足75周年、25日は朝鮮戦争への中国軍参戦70年。11月3日の米国「2020年大統領選挙」は今後の世界の動向を左右する意味でも注目される。同じ11月にはマレーシアで「APEC首脳会議」、サウジアラビアでは「G20首脳会議」、「ASEAN首脳会議」や「東アジア首脳会議（EAS）」なども予定される。11月23日の日本・韓国の「軍事情報包括保護協定（GSOMIA）」更新期限も注目点となる。12月31日は「EU離脱」の英国とEUのFTA交渉期限となる。

以上、2020 年の当初年間行事、スケジュールは中国・湖北省武漢市に端を発した COVID-19 の世界的蔓延と影響で、中止、延期、形式を変えた形で変更されており、年後半に向けてどの程度の影響になるか不確定要素が多くなってきた。と同時に、国際会議を含む外交活動はもちろんのこと、各国経済、世界経済にも深刻な影響を及ぼす事態となってきた。COVID-19 は 1 月半ばから大きな問題となってきたが、一部報道では COVID-19 は「湖北省で 2019 年 11 月 17 日に発症していた」との報道もあり、中国専門家チームの COVID-19 検出發表が 2020 年 1 月 9 日、中国政府の初めての記者会見が 1 月 22 日であったことから判断すると、中国政府による対応の遅れも否定しきれない。しかし、WHO は 3 月 11 日になって 2009 年の「新型インフルエンザ」以来 11 年ぶりに COVID-19 に対する「パンデミック」を宣言した。当初は中国、韓国、イタリアが感染の中心であったが、後に中国政府が「国内で流行のピークは過ぎた。新規の感染者は減り続けている」と鎮静化をアピールする一方で、ウイルスは次第に世界へと拡散、蔓延して今度は欧州から米国へと感染拡大が続くようになった。特に深刻なのはイタリア、スペイン、フランス、ドイツなどの欧州で、米国に至っては感染者、死者数でも世界最多を記録している。WHO のテドロス事務局長は 3 月 13 日に「今や欧州がパンデミックの中心地」と危機感を示していたが、今後はアフリカ、中南米、東欧、アジアの一部への拡大も懸念されると警告を発した。国連のアントニオ・グテレス事務総長も 3 月 31 日の記者会見で、COVID-19 は「第二次世界大戦以降で最も困難な危機」「全人類にとって脅威となる病であると同時に、かつてないほどの景気後退をもたらす」「世界は未曾有の試練に直面している」との認識を示し、4 月 23 日には「経済・社会的な危機であると同時に、人権への危機になるリスクがある」とも警告。2020 年の世界経済について、IMF はマイナス 3.0% と予測し「過去の景気後退とは性質が著しく異なる」「大恐慌以来、最悪の不況を経験する可能性が高い」と指摘。世界銀行も「マイナス 5.0% になる可能性がある」との見方を示し、世界貿易機関 (WTO) は 2020 年の貿易量が最大で 32% 減少すると予測。少なくとも 2008~09 年のリーマン・ショックを遥に超えるマイナス成長、経済悪化、景気後退が予測されている。

2. 米 州

(1) 米国：トランプ大統領弾劾訴追と「2020 年大統領選挙」

2020 年 11 月 3 日に行われる「2020 年大統領選挙」は、政治リスク専門コンサルタント会社の「ユーラシア・グループ」によれば、2020 年における世界 10 大リスクの第 1 位に列挙されるほど注目される。だが、その結果もさることながら 2020 年に入ってから COVID-19 に伴う米国経済への打撃は大統領選挙戦に大きな影響を及ぼしそうだ。2020 年の米国経済については既にマイナス成長が予測されており、堅調な米国経済をアピールしてきたトランプ大統領、同政権にとっては痛手となる可能性もある。2020 年 1~3 月期の GDP 速報値は 4.8% 減で 6 年ぶりのマイナス成長、約 11 年ぶりの低水準。IMF は 2020 年の米国経済をマイナス 5.9% と予測し、議会予算局 (CBO) も 2020 年 4~6 月期の GDP は前期比年率 39.6% のマイナス、通年 GDP も 5.6% のマイナス成長と予測した。4~6 月期の失業率は 14% に跳ね上がり、2020 会計年度 (2019 年 10 月~2020 年 9 月) の財政赤字は 3 兆 7000 億ドル、GDP 比では 17.5% となり戦後最悪の水準と分析。ゴールドマン・サックスも 4~6 月期の GDP をマイナス 24% と試算した。失業保険

申請件数は「国家非常事態宣言」が出された3月13日からの8週間で申請件数が計3600万件を突破、リーマン・ショック後のピークだった2009年3月の66万5000件を大幅に上回る高水準で推移した。マーケットでは株価急落や米国原油先物の初マイナス価格といった事態も一時的にみられた。トランプ大統領が再選を果たして2期8年政権を担うことになったとしても、米国社会、国際社会がトランプ大統領に更に翻弄されることは間違いなく、他方民主党がホワイトハウスを奪還できたとしても、左派から「内向き志向」へと力が強まる可能性もあって同盟国への影響も必至。連邦議会選挙で民主党が上院で多数党となる可能性もあり、下院を民主党が多数党とした場合には議会と大統領が「分断（ねじれ）政治」となり、上院が共和党、下院が民主党過半数でも「分断（＝ねじれ）議会」となって米国政治の膠着状態が懸念される。

トランプ大統領は「米国第一主義」を掲げ、2016年11月8日の「2016年大統領選挙」で勝利し2017年1月20日に第45代大統領に就任した。父は中流階級用の共同住宅を扱う不動産業、母は英スコットランド生まれで慈善活動家。その父母の下、トランプ大統領は5人兄弟の次男で、宗教はキリスト教。ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業し、家族はメラニア夫人及び2人の前妻との間に子供が5人。2度の離婚を経て結婚は3回、2005年にスロベニア出身のモデルだったメラニアさんと再婚した。不動産開発、ホテル、ゴルフ場、カジノなどを運営しつつテレビ番組プロデューサー兼ホストも務め、TV番組「アプレンティス」のホストでは「お前はクビだ」の決めセリフで有名、資産総額は45億ドルとも言われたが破産歴もあった。趣味はゴルフというトランプ大統領も就任3年が経過し、2020年は再選を目指す「大統領選挙年」となった。そのトランプ大統領には就任当初からオバマ前大統領、同前政権の諸政策の否定に加えて、ツイッターの投稿、絶えない暴言、セクハラ疑惑、メディアとの対立、政治の私物化、性格の問題などで混乱を巻き起こし、国内外が翻弄されることがしばしばだった。さらに、トランプ大統領の選挙陣営が「2016年大統領選挙」でロシアと共謀した疑いの「ロシア疑惑」が付き纏い、議会でも大きな問題となってきたが2019年に入ってから新たに「ウクライナ疑惑」が浮上した。

「ウクライナ疑惑」はトランプ大統領が2019年7月25日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話会談し、「2020年大統領選挙」民主党候補に最有力視されているバイデン前副大統領の捜査を求めたというものであった。当時、バイデン前副大統領の息子はウクライナのエネルギー企業の役員を務め、検察が一時捜査対象にしていたとの情報があった。それに対して、バイデン前副大統領が副大統領の立場を利用してウクライナに圧力を掛け捜査中止を実現させたというのである。トランプ大統領は同電話会談でウクライナへの巨額軍事支援や首脳会談の見返りに、ウクライナのゼレンスキー大統領に対して民主党大統領候補に有力視されたバイデン前副大統領に絡む捜査を要求したとされる。同疑惑をめぐって下院本会議は2019年12月18日、民主党の賛成多数でトランプ大統領を弾劾訴追した。訴追決議ではウクライナへの巨額軍事支援や首脳会談の見返りに、ゼレンスキー大統領に民主党大統領候補に有力視されたバイデン前副大統領に絡む捜査を要求したとして「権力濫用」と「議会妨害」を訴追条項に列挙。「権力濫用」については賛成230、反対197、棄権1、「議会妨害」については賛成229、反対198、棄権1で訴追決議案を可決した。民主党から権力乱用で2人、議会妨害で3人の造反者が出たが、共和党は全員反対した。その後、上院本会議では弾劾裁判が2020年1月16日から開始されたが、約3週間の裁判での大きな焦点が2019年9月10日に解任されたボルトン前大統領補佐官の証人尋問

を認めるかどうかであったが議会多数を占める共和党がそれに反対。2月5日、上院本会議は「権力濫用」については無罪52、有罪48、「議会妨害」については無罪53、有罪47でいずれも「無罪」評決を下した。上院票決では「権力濫用」で共和党の重鎮であるミット・ロムニー上院議員がただ一人造反したが、トランプ大統領には大統領弾劾訴追史上3人目となる不名誉が加わった形になり、これが大統領選挙戦にどのような影響を及ぼすか注目される。過去の下院での大統領弾劾訴追には1868年のジョンソン元大統領、1998年のクリントン元大統領がおり、それ以来で2人はいずれも同じく上院では無罪となっていた。

弾劾裁判最終評決2日前の2月3日には「2020年大統領選挙」アイオワ州党員集会が行われ、2月4日にはトランプ大統領が連邦議会・上下両院合同会議で就任以来3回目となる「一般教書演説」が行われた。「2016年大統領選挙」でのスローガンは「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン（米国を再び偉大に）」だったが、今回の一般教書演説のテーマは「ザ・グレート・アメリカン・カムバック（偉大な米国の復活）」だった。3回目の演説は大統領弾劾裁判下での演説であると同時に、2020年11月3日に行われる大統領選挙での再選を意識してアピール性の強い演説内容であった。演説では減税や規制緩和により雇用は改善し、株価は高水準にあるなど米国経済は好調だと述べ、「就任して僅か3年で米国が衰退するとの考え方を打ち砕いた。二度と後戻りさせない」と実績を主張。成果の乏しい北朝鮮との非核化交渉や、EU、香港・台湾などには一切触れずに内向きな「米国第一主義」の強調に終始した。そして、①「偉大な米国の復活」を開始した、②米国経済の衰退は終わり、「ブルーカラー」を好況にした、③NAFTA見直しを実現した、④中国との貿易交渉で画期的な合意に署名した、⑤社会主義に米国の医療制度を破壊させない、⑥メキシコ国境の壁建設を継続する、⑦アフガニスタンから米軍を撤収する一などで自画自賛した。同演説には「サプライズゲスト」としてベネズエラ野党指導者のフアン・グアイド国会議長を予告なしに招待、また保守派ラジオ司会者で自らの支持者でもあるラッシュ・リンボー氏が癌に罹患したと公表して民間人最高位の勲章「大統領自由勲章」を贈ると発表したほか、シングルマザー親子やアフガニスタン兵士の家族も招いた。トランプ大統領のこの演説に対して、野党・民主党の反論演説は2018年ミシガン州知事選挙で勝利したグレッチェン・ウィットマー知事、ヒスパニック系のベロニカ・エスコバ下院議員らが行い、サンダース上院議員やアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員らは同演説をボイコットした。出席した女性議員の多くは2019年演説同様に白のスーツ姿で抗議の意を示し、ランダ・トライブ下院議員は同演説を「嘘、偏見、恥知らずな自慢」と批判して途中退席。民主党のナンシー・ペロシ下院議長の苛立ちは更に激しく、トランプ大統領の教書演説原稿を大統領の目の前で破り捨て、トランプ大統領から求められた握手も拒むという歴史的一幕もみられた。

一方で「2020年大統領選挙」に向けた動きも次第に本格化し、民主党では「トランプ大統領を破る」を合言葉に23人の候補者が指名争いへ出馬。その出馬候補の中にはセクハラ疑惑も取り沙汰されながらも本命視されているジョー・バイデン前副大統領のほか、ビル・デブラシオ・ニューヨーク市長、バーニー・サンダース上院議員、コリー・ブッカー上院議員、ベト・オルーク前下院議員、フリアン・カストロ元住宅都市開発長官らが名を連ねた。泡沫候補も入り2019年に行われた民主党候補者間の事前テレビ討論会は人数の多さから2回に分けて実施するなど候補者の絞り込みにも時間を要した。なかでも注目されたのは女性候補の多さで、トゥルシ・ギャ

バード下院議員、キルステン・ジルブランド上院議員、カマラ・ハリス上院議員、エリザベス・ウォーレン上院議員、エーミー・クロブシャー上院議員の5人の女性議員が指名争いに出馬した。予備選挙・党員集会は2月3日のアイオワ州党員集会を皮切りにスタートしたが、アイオワ州では共和党が早々とトランプ大統領の圧勝となったが、民主党は予想に反して中道派で当時38歳の若さのインディアナ州のピート・ブティジェッジ前サウスベンド市長が2位のサンダース上院議員にも僅差で勝利し大きな話題となった。同州党員集会ではバイデン前副大統領の弱さと、民主党の集計トラブルによってデータ結果の公表が大幅に遅れ問題視された。2月11日のニューハンプシャー州予備選挙ではサンダース上院議員がブティジェッジ前市長を抑えて勝利したが、同州でもバイデン前副大統領は5位で撤退に追い込まれるほどの不振であった。しかし、2月29日のサウスカロライナ予備選挙ではバイデン前副大統領が1位、サンダース上院議員が2位となり、ブティジェッジとクロブシャーの両氏が撤退してバイデン候補の支持に回った。それが功を奏して3月3日の「スーパーチューズデー」ではバイデン前副大統領の圧勝となり、3日から選挙戦に参画したマイケル・ブルームバーグ候補（元ニューヨーク市長）も同日のみで選挙戦から離脱する結果となった。要するに、民主党予備選挙は2月初めにスタート、当初はサンダース候補が最有力視されてバイデン候補の逆転は難しいのではないかとの雰囲気が漂ったが、バイデン候補は2月末のサウスカロライナ州予備選挙で初勝利を収めるとそのまま勢いに乗り、3月3日の「スーパーチューズデー」ではサンダース候補を逆転してその後も優勢を続けた。そして4月13日にはサンダース上院議員が「トランプ大統領の再選を阻むため、できることは全てやる」「ホワイトハウスにあなたが必要」と訴え、同じく14日にはオバマ前大統領も「ホワイトハウスには、知識と経験、誠実さと謙虚さ、共感と品格に裏打ちされたリーダーシップが求められる」「ジョーは、今私たちが大統領に必要としている資質を全て備えている」と述べ、ウォーレン上院議員、ヒラリー・クリントン前国務長官、ペロシ下院議長も、バイデン前副大統領の支持を正式に発表して民主党大統領候補の一本化にほぼ漕ぎ着けた。

4月8日に急進左派のサンダース上院議員が選挙戦から撤退し、民主党大統領候補の指名獲得が事実上その段階で穏健派のバイデン前副大統領に決定した。バイデン前副大統領は「共にトランプ大統領を倒そう」とサンダース支持者にも呼び掛けた。バイデン前副大統領は上院議員を36年、副大統領を8年務めたキャリアを持つが、彼の人生は苦労と悲劇の連続だった。ペンシルベニア州スクラントン生まれのバイデン氏は幼いころに吃音に悩み、鏡の前で詩を朗読する練習をして吃音を克服。弁護士を経て、1972年に29歳の若さで上院議員に当選した直後、悲劇に見舞われた。クリスマスの買い物のために妻が3人の子供と車で出掛けたところ交差点でトレーラーと衝突事故。妻と生後13か月の娘が死亡し、長男と次男も重傷を負った。バイデン氏は息子たちが入院する病院で宣誓式を実施。デラウェア州の自宅からワシントン連邦議会まで片道約2時間かけて電車で通い続けた。上院議員としては中道、穏健派で上院司法委員長や上院外交委員長などを歴任した。1988年と2008年には大統領選挙に挑戦したものの途中で撤退を余儀なくされた。「2008年大統領選挙」で民主党大統領候補に内定したオバマ前大統領がバイデン氏を副大統領候補に指名すると、それを契機に知名度は一気に増した。オバマ前大統領の後継として「2016年大統領選挙」に出馬することを期待する声もあったが、その当時長男が脳腫瘍を患って2015年に46歳で死去。バイデン氏は「家族が悲しむ中、選挙に出る自信がない」と出馬を見送った。今回の大統領選挙への出馬は、トランプ政権に対する危機感からだった。バイデン前副大統領は

庶民派で温厚な人柄で知られているが、失言が多いことでも知られそれが弱点。2019 年には複数の女性（8 人）からセクハラ疑惑の訴えを起こされて釈明に追い込まれた。もしトランプ大統領との一騎打ちで勝利して大統領に就任すると過去最高 78 歳の高齢大統領となるのでそれが逆にネックとみる見方もある。バイデン前副大統領の家族はジル夫人、1 男 1 女。身長 1 メートル 83 センチ、最終学歴がシラキュース大学法科大学院、スローガンは「米国の魂を再生する (Restore the soul of America)」で、2020 年 3 月 15 日の TV 討論会では副大統領候補に「女性候補を指名する」と明言した。現在は健康だが過去 2 回脳動脈瘤の手術を受けた。

民主党のバイデン前副大統領候補に対して、共和党側はトランプ現大統領に早々と指名候補が決定した。一時、共和党ではトランプ大統領に対してビル・ウェルド元マサチューセッツ州知事、ジョー・ウォルシュ元下院議員、マーク・サンフォード前下院議員の 3 人が現職大統領に挑戦する形で出馬宣言し、現職大統領に同じ党内から対抗馬が出るのは「1992 年大統領選挙」のブッシュ（父）大統領以来として注目されたが、実質的にはトランプ現大統領で決定した。「2020 年大統領選挙」はトランプ大統領にとって再選が叶うかどうかの選挙戦であることは言うまでもない。2019 年 6 月 18 日にトランプ大統領はフロリダ州オーランドの集会で正式に同大統領選挙への出馬宣言を行った。民主党は 7 月 13～16 日に「民主党全国大会」をウィスコンシン州ミルウォーキーのファイサーブ・フォーラムで行う予定だったが、COVID-19 の感染拡大で 8 月 17 日の週に延期した。予備選挙・党員集会の中止、延期も相次いでおり、選挙戦にどのような影響を及ぼすか不確定要素も多い。トランプ陣営の「共和党全国大会」は予定どおり 8 月 24～27 日にノースカロライナ州シャーロットのスペクトラム・センターで予定されており、両全国党大会で正式に正副大統領候補が確定する。その後、両党の正副大統領候補による TV 討論会が行われるが、大統領候補による第 1 回目 TV 討論会は 9 月 29 日、第 2 回目は 10 月 15 日、第 3 回目は 10 月 22 日、その間に副大統領候補による TV 討論会が 10 月 7 日に行われる。11 月 3 日には「一般有権者」による投票、12 月 14 日には「選挙人」による投票が実施され、2021 年 1 月 6 日に正副大統領の当選者が正式決定。そして同年 1 月 20 日に第 46 代米国大統領が正式に誕生する。

共和党のトランプ現大統領の再選か、それとも民主党のバイデン前副大統領の大統領誕生か、高齢大統領候補同士による大統領選挙戦は COVID-19 への対応評価、その影響、女性票による行方によって大きく左右されそう。選挙結果は接戦となることが既に予想されており、5 月 20 日現在の支持率もトランプ大統領 43.1%、バイデン前副大統領 48.7%（リアル・クリア・ポリティクス調査平均値）で、2020 年後半の米国経済「V 字回復」の有無も注目されてきた。COVID-19 の米国人感染者は 152 万 8566 人、死者は 9 万 1921 人（5 月 20 日時点＝世界感染者数は 490 万 356 人、死亡者数は 32 万 3345 人）で世界最多となっており 11 月の選挙投票では史上初めて「郵送投票（VBM）」による可能性も出てきた。トランプ大統領は COVID-19 への対応で自らを「戦時下の大統領」（3 月 18 日発言）と位置付けており、COVID-19 の大統領選挙への影響も注目されている。

（2）混迷・格差・分断の中米・中南米と大統領選挙

2017 年 1 月 20 日のトランプ大統領、同政権誕生とともに、米国の対中米・中南米政策は大きく変化した。オバマ前大統領の対中米・中南米政策は全てが反故にされ、トランプ大統領の選挙公

約に基づいた政策が次々と展開されてきた。北米大陸では1994年に発効した「北米自由貿易協定（NAFTA）」の再交渉、メキシコ国境の「壁」建設、不法移民問題などが大きくクローズアップされ、キューバ、ニカラグア、ベネズエラに対する制裁、圧力はより強化された。そうした過程で、中米・中南米への対応をめぐるのは米国の強硬姿勢に異議を唱えるロシアと中国の関与が深まり、米国とロシア・中国間の同地域における対峙、対立も顕著になった。トランプ大統領が選挙公約したNAFTAに代わる交渉、新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の実施法案については紆余曲折を経ながらも2018年11月30日に3か国がブエノスアイレスで署名に漕ぎ着け、各国議会で批准手続きが進められてきた。メキシコと米国は既に批准しており残りはカナダのみであったが、そのカナダ議会も2020年3月13日に実施法案を可決し、USMCA協定は7月1日に発効することになった。因みに、トランプ大統領は2020年1月29日にUSMCA協定の実施法案署名に当たり、「NAFTAという悪夢を終わらせる。USMCAは公平で、バランスの取れた貿易協定だ。米国の農民や労働者らにとって大きな勝利だ」「再交渉を始めて2年半、やっと批准を終え、公約を守った」と自画自賛した。

しかし、世界最大の原油埋蔵量を誇るベネズエラでは、超インフレや生活必需品不足、国家による抑圧、度重なる失政などで危機に瀕しており、反米左派政権で独裁色を強めるニコラス・マドゥロ大統領に対して就任無効を訴えて暫定大統領を宣言したフアン・グアイド国会議長との対立が続いてきた。このベネズエラ情勢をめぐるのはグアイド暫定大統領を支持する米国のトランプ政権はマドゥロ大統領の排除に向けて圧力と制裁を一段と強め、トランプ大統領は2020年2月4日に行った自らの「一般教書演説」にグアイド暫定大統領を招待する一方、3月26日にはマドゥロ大統領と同政権高官ら14人を麻薬テロや麻薬密輸に関与した罪などで起訴した。これに対してマドゥロ大統領を支持するロシアや中国が抵抗、その批判は根強くなって米国との対立も激化した。こうした危機的状況下、ベネズエラから流出する難民も深刻で同国からは隣国へ逃れる難民数が人口の1割に当たる約300万人に上るとも推定されており、今後1年間で更に500万人が流出する可能性があるとの試算もある。したがって隣国のブラジルやコロンビアとの関係悪化や、それらをめぐって中南米域内の「分断」が加速されてきているのも事実である。オバマ前政権によって歴史的レガシーと位置付けられた米国とキューバの54年ぶりの国交回復、関係改善もキューバの民主化、人権問題などを理由にトランプ政権によって完全に反故にされ、5月13日にはベネズエラ、北朝鮮、イラン、シリアとともに「対テロ非協力国」に再指定されるなど対キューバ制裁も一段と強化された。これに対し、キューバは「革命後の世代」のミゲル・ディアスカネル国家評議会議長の下で2019年2月24日に新憲法の是非をめぐる国民投票を実施し、市場原理の役割や私有財産の所有を導入、大統領や首相ポストを創設して10月10日には国家評議会議長に代わって創設された大統領ポストにディアスカネル議長、副大統領ポストにはパルデスメサ第一副議長を選出し、12月21日には首相にマヌエル・マレロ観光相を任命するなどの変化もみられてきた。しかし実質的な最高権力者は共産党トップのラウル・カストロ前国家評議会議長（共産党第一書記）であることに変わりがないのも事実である。

2019年、中南米の大統領選挙は2月3日のエルサルバドル（「2019年度：国際情勢の回顧と展望」を参照されたい）に始まり、5月5日のパナマ、6月16日のグアテマラ、10月27日のアルゼンチンとウルグアイ、そして10月20日のボリビアと続いた。5月5日のパナマではフアン・バ

レラ大統領の任期満了に伴う大統領選挙であったが、中道左派の最大野党「民主革命党（PRD）」のラウレンティノ・コルティソ元農牧開発相が接戦を制して初当選、就任は7月1日で任期は5年となった。以下にはグアテマラ、ウルグアイ、アルゼンチン、ボリビア大統領選挙に関して記述するが、事実上の「デフォルト（債務不履行）」に陥っているアルゼンチンでは左派候補が右派候補を破るなど左派と右派の対立も先鋭化、親米右派が政権を握るコロンビア、チリ、エクアドルなどでは経済政策に対する不満から反政府デモが相次ぐようになった。2020年に入ってからCOVID-19問題は中米・中南米の各国にも及んで次第に深刻化し、なかでも中南米最多で感染者数27万1885人で世界3位、死者1万7983人で同6位（5月20日時点）となったブラジルではジャイル・ボルソナロ大統領自身の感染疑い騒動に加え、同大統領のCOVID-19対策軽視や汚職捜査をめぐる対立などで求心力が低下、更に保健相が相次いで辞任するなど政治的、社会的混乱の様相を呈してきた。

グアテマラ大統領選挙：グアテマラでは2019年6月16日、汚職疑惑などで支持率が低迷したジミー・モラレス大統領の任期満了に伴う大統領・副大統領選挙、そして国会議員、市長、中米議会議員を選出する総選挙が実施された。開票率98.11%時点での最高選挙裁判所（TSE）の開票速報では、大統領・副大統領選挙では「国民希望党（UNE、中道左派）」のサンドラ・トーレス大統領候補、カルロス・モラレス副大統領候補が111万4351票、得票率25.73%で1位、「バモス党（VAMOS、右派）」のアレハンドロ・ジャマテイ大統領候補、セサル・カステイジョ副大統領候補が60万1636票、得票率13.89%で2位となった。3位は「グアテマラ人道主義党（中道右派）」で得票率11.15%、4位は「国民解放運動党（極左）」で得票率10.41%、5位は国民進歩党「ポデモス連合（右派）」で得票率6.08%となった。任期満了となったモラレス大統領が創設した「国民集中戦線（FCN、右派）」は得票率4.14%という結果であった。

同大統領選挙は6月16日の第1回投票で得票率が50%を超える政党がなかったため、UNEとVAMOSとの間で8月11日に決選投票が実施されることになった。決選投票に進んだトーレス大統領候補は2015年の大統領選挙にも出馬し、同選挙では決選投票まで進み退任するモラレス現大統領に敗れたが、アルバロ・コロンの元大統領の元夫人で2008～12年のコロンの政権下では社会事業長官を務めた。またジャマテイ大統領候補は2007年、2011年、2015年の大統領選挙にも立候補しており今回で4回目となるが、2004～08年のオスカル・ベルシェ政権下で刑務行政長官を務めた人物でもある。大統領選挙の第1回投票には19人の候補者が乱立したが、選挙戦の主な争点は治安と雇用創出問題であった。グアテマラの大統領は憲法で再選が禁じられており、2020年1月14日より任期は4年である。過去のグアテマラ大統領選挙では第1回投票で過半数に達した候補者は一人もおらず、全て決選投票で新大統領が決定してきた。

1回目の投票で1位となったトーレス候補は治安対策や福祉の拡充を訴え、2位となったジャマテイ候補は治安対策のほか、投資や開発による経済発展を促すことで移民問題に対処すると主張した。そして8月11日に行われた決選投票では、VAMOSのジャマテイ大統領候補、カステイジョ副大統領候補が開票率99.73%で190万7696票、得票率57.95%となり、UNEのトーレス大統領候補、モラレス副大統領候補の138万4005票、得票率42.05%に差をつけて勝利した。決選投票では第1回投票の結果を覆して2位の正副大統領候補が当選したが、今回の決選投

票における有権者登録は815万221人、未投票者数は57.3%に相当する466万9769人に上った。決選投票の結果を受けてジャマティ大統領候補は8月11日、「これまでとは異なるグアテマラを建設する」と勝利宣言し、政策の柱に経済、社会開発、治安・ガバナンス、透明性、諸外国との関係を打ち出し、「私は最高指導者であるよりも、国民に対する第一の奉仕者になる。私たちは完璧な統治者であるよりも、むしろ変革していく上での正しい統治者であるべきだ」と支援者に訴えた。グアテマラはホンジュラスやエルサルバドルと同様、ギャングの犯罪や貧困に苦しみ、米国に向かう移民の流出国でもある。モラレス前政権は2019年7月、トランプ大統領の圧力に押し切られ、米国での難民申請を希望するエルサルバドル人やホンジュラス人を經由地グアテマラで待機させる協定に合意した。2020年1月14日に就任した右派のジャマティ大統領は同協定の見直し検討を主張した。政治・経済面での米国追従、依存は同政権でも変わらないとみられているが、台湾との外交関係を維持するかどうか注目されている。大統領就任間もない1月16日にはベネズエラと断交し、カラカスにあるグアテマラ大使館を閉鎖するよう命じた。

ウルグアイ大統領選挙：ウルグアイ大統領選挙は2019年10月27日に実施された。開票率98.06%の段階で、中道左派与党連合「拡大戦線（F A）」のダニエル・マルティネス前モンテビデオ県知事の得票率が38.60%、最大野党の中道右派「国民党」のラカジェ・ポウ前上院議員が28.22%、右派の新興政党「カビルド・アビエルト党」のギド・マニーニ・リオス氏が10.73%という結果であった。この大統領選挙の結果、有効投票の過半数を獲得した候補者がいなかったことから、11月24日に上位2候補による決選投票が行われることになった。第1回投票で1位となったマルティネス候補は燃料・アルコール・セメント公社（ANCAP）総裁や工業エネルギー鉱業相、上院議員、モンテビデオ県知事を歴任した人物であり、2位のポウ候補はルイス・アルベルト・ラカジェ元大統領（1990～95年）の息子で下院議員と上院議員を歴任し、2014年の前回大統領選挙では国民党候補となって決選投票でタバレ・バスケス大統領に敗れた人物。

11月24日に行われた大統領決選投票は開票率98.54%の段階で、国民党のポウ候補が得票数115万1525票、得票率48.73%とリード、F Aのマルティネス候補が112万2001票、得票率47.48%となってその得票差は3万票を切った。しかし最終結果も得票率の差が僅かだったため11月28日まで発表が保留される結果となったが、正式には11月30日に選挙管理委員会から「大統領選挙の決選投票の結果は国民党のポウ前上院議員が当選」と発表された。選挙管理委員会の発表によると、ポウ候補は118万9313票、得票率48.87%で、マルティネス候補の115万2271票、得票率47.35%を僅差で破ったとの結果であった。この結果、2005年から3期15年間続いた中道左派政権が終焉を迎えて右派政権へと交代することになった。2019年大統領選挙の結果を受けて、ウルグアイでは若年となる46歳の大統領が誕生し、同国初の女性副大統領も誕生した。そして初の5党による多党連立政権が発足し、初めて過半数を得票しない大統領候補が僅差で逆転勝利するという特徴がみられた大統領選挙となった。

当選したポウ大統領は弁護士、ラカジェ元大統領の息子で、下院議員と上院議員も務めた経験を持つ。副大統領にはベアトリス・アルギモン下院議員が就任し、同氏はウルグアイ史上初の女性副大統領となった。ウルグアイ経済は2003年からプラス成長を維持してきたものの、2015年からは減速成長がみられるようになっており、失業率の上昇や財政赤字、治安悪化などが懸案事項

となってきた。国家の改革や透明性の向上、国営企業の再編、財政収支の改善、競争力強化、治安・教育・医療・環境の改善などが課題とされる。15年ぶりに右派政権復帰を果たし、2020年3月1日に就任したポウ大統領、同政権の任期は5年。ポウ大統領は就任演説で、経済や失業率の改善、治安対策に取り組む決意を示し、「正しかったことは続け、誤っていたことは正す」と訴えた。華麗な政治一族の出身で父親は大統領を務め、母親は元上院議員。弁護士として活動した後に26歳で政界入りし、約20年間議員生活を送ってきた。気性の荒い一面もあるが、2度目の挑戦で大統領選挙を勝ち抜いた人物でもあり、サーフィンを趣味とし、妻と3人の子供を持つ大統領の誕生となった。

アルゼンチン大統領選挙：アルゼンチンでは2019年10月27日、「2019年大統領選挙」が実施された。10月27日の本選挙に向けて8月11日には事前に予備選挙（PASO）が行われた。本選挙を経て決選投票が行われる場合には11月24日に実施との日程も決定していた。6月22日に大統領選挙への立候補が締め切られ、最終的に立候補者は9人に留まって1983年の民政化以降では最少となった。連立与党は政党団体名を「カンビエモス（変えよう）」から「フントス・ポル・エル・カンビオ（変化とともに）」に変更してマウリシオ・マクリ大統領が再選を目指す形で立候補し、副大統領候補にはペロン党穏健派の重鎮であるミゲル・アンヘル・ピチェット上院議員を擁立した。一方、マクリ大統領の対抗馬と目されたのが政党団体名を「全ての戦線（＝野党ペロン党急進派）」とした大統領候補のアルベルト・フェルナンデス元首相、副大統領候補のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル前大統領であった。ペロン党穏健派は大統領候補一本化に難航したものの、最終的にはロベルト・ラバーニャ元経済相が大統領候補、フアン・マヌエル・ウルトゥベイ・サルタ州知事が副大統領候補になる「連邦の合意 2030」として選挙戦を戦うことになり、ほぼこの3候補を軸に大統領・副大統領候補の絞り込みが展開されるとみられた。6月初めの調査会社「シノプシス」による世論調査では、主要3候補の支持率はフェルナンデス元首相が40.7%、マクリ大統領が35.1%、ラバーニャ元経済相が9.4%という結果で、選挙の焦点の一つはマクリ大統領が再選するかどうかであった。そのほかマクリ大統領の在任中、財政規律の立て直しには一定の成果をみせたものの、高金利政策による景気の低迷、インフレ率や貧困率に改善がみられなかったことに対する審判の意味合いもあった。

マクリ大統領は、イタリア系移民の実業家を父親に持ち裕福な家庭に育った。土木エンジニアを専攻した企業家でもあり、有名サッカーチーム「ボカ・ジュニアーズ」の会長も務め、2007～15年は首都ブエノスアイレス市長も務めた。2015年大統領選挙に立候補した際には景気低迷、社会不安、政府内の汚職などの訴えが選挙戦に有利に働いて勝利した。ところが、8月11日に行われた予備選挙では中道右派のマクリ大統領が、野党候補で中道左派「全ての戦線」のフェルナンデス元首相に約15ポイントの大差を付けられて敗北。予備選挙結果は開票率98.75%の段階で、フェルナンデス元首相が47.66%、マクリ大統領が32.09%、ラバーニャ元経済相が8.23%、左派・労働者連合戦線のニコラス・デル・カニョ候補が2.86%、中道右派のフアン・ホセ・ゴメス・セントゥリオン候補が2.64%、ホセ・ルイス・エスペルト候補が2.19%であった。予備選挙得票率の1.5%以上を獲得した各政党や連立政党における最多得票者が10月27日の大統領本選挙に進むことができるとの規定から、本選では「全ての戦線」のフェルナンデス元首相、「変化とともに」のマクリ大統領、「連邦の合意 2030」のラバーニャ元経済相を含む6候補に絞られ

た。しかし一夜明けた12日、現職大統領が予想以上の大差で敗北した結果に為替市場では通貨ペソ売りで急落、アルゼンチン経済の混乱要因となり、17日にはマクリ政権の財政政策を統括していたドゥホブネ財務相が辞職するなどの混乱に陥った。

そして行われた10月27日の大統領選挙・本選挙では、左派のアルベルト・フェルナンデス元首相が再選を狙う中道右派のマクリ大統領ら5候補を退けて当選した。10月27日の大統領選挙・本選挙は開票率94.42%の段階でフェルナンデス候補が47.87%を得票し、40.63%のマクリ大統領を引き離し、それにラバーニャ元経済相が6.17%、ニコラス・デル・カニヨ候補が2.14%、フアン・ホセ・ゴメス・セントゥリオン候補が1.71%、ホセ・ルイス・エスペルト候補が1.48%と続いた。決選投票を回避できる水準の得票率45%もフェルナンデス元首相は上回った。就任は12月10日で任期は4年。フェルナンデス大統領は1959年生まれ、弁護士であると同時に大学で教壇にも立っており、1989～95年は国家保険監督庁長官、2000～03年はブエノスアイレス自治市下院議員、2003～08年は故キルチネル元大統領とフェルナンデス前大統領にも仕えて首相を歴任。離婚歴があつて元妻との間には24歳の息子が1人。現在は20歳以上年下の恋人と同居。米国ミュージシャン「ボブ・ディラン」のファンで、同じ名前を付けた愛犬「ディラン」が交流サイト（SNS）上で人気を集め、投票日当日も散歩する様子をSNSに投稿していた。副大統領候補のキルチネル元大統領とは2007～08年に大統領と首相の立場で政権を担った。

フェルナンデス大統領は支持者を前に演説し、「より公正なアルゼンチンをつくりたい。政権は我々の手に戻ってきた」と述べた。そして、左派政権誕生による市場混乱を避けるため28日にはマクリ前大統領と会談し、スムーズな政権移行の考えを示した。アルゼンチンが再び本格的なデフォルト（債務不履行）に陥るとの懸念は市場でくすぶっており、フェルナンデス大統領が破綻寸前の経済、財政をどう立て直すかなど重い課題を背負っての政権スタートとなった。フェルナンデス大統領は12月10日、就任式典に出席するとともに議会でも演説し「もし国が成長を維持できなければ、借金の返済はない。返済できるようになるためには最初に成長があるべきだ」と述べ、対外債務について返済猶予を求める考えを示し、IMFや海外投資家との債務交渉を控えて強硬姿勢も示した。そして債務問題については「我々はIMFや我々の債権者と建設的で協力的な関係を模索する」と発言した。デフォルトに陥っているアルゼンチンでは12月10日、フェルナンデス政権が誕生し、4年ぶりに左派が政権奪還を果たしたが難しい局面にある。

ボリビア大統領選挙：ボリビアでは2019年10月20日、大統領選挙が行われた。同大統領選挙に関して、8月4日に民間調査会社「メルカードス・イ・ムエストラス」が発表した事前世論調査によると、現職で4期目を目指す「社会主義運動党（MAS）」のエボ・モラレス大統領が35%の支持率で首位、次いで「市民共同体連合（CC）」のカルロス・ディエゴ・デ・メサ元大統領（2003～05年）が27%の支持率で2位、3位が「ボリビア連合（21F）」のオスカル・ミゲル・オルティス上院議員で支持率11%と、この3候補者に絞られた選挙戦と言われた。しかし、同調査では「支持する候補を決めていない」が10%、あるいは「棄権する」「白紙投票する」が13%あったためこれらの浮動票が選挙結果に影響するともみられていた。ボリビア憲法では、1回投票で当選するには51%の得票率の確保か、又は得票率40%以上で2位と10ポイント以上の差をつける必要があると規定されている。と同時に、その要件を満たす候補がいなければ60日

以内の決選投票実施が定められている。モラレス大統領は、農村地帯や大衆層、55 歳以上の有権者から高い支持を得ており、ボリビア人口の 41%を占めるケチュア族、アイマラ族、グアラニー族などの先住民族からもこれまで圧倒的な支持を得てきた。その一方で、メサ元大統領は非先住民族系、都市部や富裕層、中間層、25〜34 歳の有権者層から多くの支持を得ていた。

10 月 20 日、任期満了に伴う大統領選挙は 9 人が立候補する中で実施されたが、事実上 4 選を目指す左派のモラレス大統領と中道のメサ元大統領の一騎打ちとなった。開票率 83.76%の時点で、モラレス大統領の得票率は 45.28%、メサ元大統領の得票率は 38.16%であった。モラレス大統領は同中間開票結果を受けて「完全勝利に向け、（まだ開票中の）地方票を信じる」と述べ、1 回での勝利に自信を示した。これに対して、メサ元大統領は「我々は決選投票へ進む。ボリビアにはたった一つの選択肢しかない」と主張。選挙管理当局は 21 日夜、丸 1 日止まっていた開票速報を再開し、開票率 95.63%の時点でモラレス大統領の得票率が 46.85%、メサ元大統領の得票率が 36.74%だったと発表した。つまり、前日夜時点では決選投票に進む見通しだったが、翌日にはモラレス大統領が当選要件を満たし当選が濃厚になった。そして 24 日の選挙管理当局の発表では開票率 99.99%時点で、モラレス大統領の得票率が 9 候補中トップで 47.07%、2 位のメサ元大統領は 36.51%と得票率数値を発表した。だが、この発表を契機に野党側からは「不正選挙だ」との声が上がり、米州機構（OAS）選挙監視団からも開票経過に不自然な動きがあり、政府が不正に関与した疑いが強いと指摘された。それを契機に野党支持者らの抗議活動が全土に広がり、社会混乱となり、南部のポトシやスクレでは選挙裁判所が相次いで放火、中心都市ラパスでは抗議する野党支持者に治安部隊が催涙ガスを放った。選挙後全土に広がる野党・反政府的市民運動に加え、モラレス大統領支持派と反対派の衝突、混乱は負傷や死者も出す結果となった。大統領選挙があった 10 月 20 日以降、同国では死者が 23 人、怪我人が 715 人に上ったとの報道もあった。

モラレス大統領はこの選挙結果の発表を受けて「私は 1 回目の投票で勝利した」「私は歴史上で最高のボリビアの大統領になりたい」と勝利宣言するが、その一方で 23 日には野党陣営が海外の協力を得てクーデターを計画していると主張して「非常事態宣言」を発令。11 月 10 日にはビデオメッセージで大統領選挙のやり直しを約束するが、「辞職することを決めた」とも発表した。軍のウィリアムズ・カリマン大将（軍最高司令官）も記者会見で「モラレス大統領に対し、職務を辞することを勧める」と退陣を求め、モラレス大統領は 11 月 11 日に「メキシコに向けて出発する」とツイッターに投稿。メキシコのエブラルド外相も同日、モラレス大統領がメキシコに亡命申請し、これを受け入れると発表した。12 日メキシコへ到着したモラレス大統領について、米国のトランプ大統領は「自由を要求するボリビア国民と、憲法を守るという誓いを順守するボリビア軍を称賛する」「ボリビアの民主主義が保たれ、国民の声が届く道が開かれる」との歓迎声明を発表した。

先住民出身のモラレス大統領が大統領に就任したのが 2006 年。それ以降、同大統領は天然ガスなどの輸出で得た富を低所得層に分配する政策を推し進め、経済成長や貧困層の縮小を実現してきた。だが、2016 年の国民投票で 4 選を可能にする憲法改正が否決されたにもかかわらず今大統領選挙に出馬した。憲法裁判所もそれを承認したため同国では一気に批判が広がった。モラレ

ス大統領は 2006 年から長期政権を率いて現在は 3 期目で、2020 年 1 月 22 日に就任すれば 4 期目となり任期は更に 5 年。モラレス大統領は 11 月 12 日、亡命先のメキシコに到着し、メキシコシティ国際空港で「自宅や家族の家などに火がつけられ、生命が危険な状態になった」「クーデターで（職を）追われた」「辞任は強要されたものだ。これからも政治を続けていく」「受け入れてくれたメキシコに感謝したい」と述べた。だがその後、メキシコを離れて一時キューバに滞在したが、12 月 12 日に新たな亡命先にアルゼンチンを選び到着した。アルゼンチンに移動したモラレス大統領に対しては逮捕状が出ており、大統領選挙への立候補資格も剥奪されているものの本人は弁護士等を通じて「大統領候補でなく上院候補として出馬する」「ボリビアに戻って勝利する」「政治活動を続ける」などと発信している。

モラレス大統領が国外脱出、メキシコへ亡命したのを受けて、ボリビアでは野党のヘアニネ・アニュス上院第 2 副議長（女性）が 11 月 12 日、暫定大統領に就任した。アニュス暫定大統領は「民主主義と法の支配を再構築する」と述べたが、今度はモラレス前大統領の支持者らが反発して政府所在地のラバスでデモ隊と治安部隊が衝突する混乱。また、憲法は大統領が不在の場合には副大統領、上院、下院議長の順番で大統領職を代行すると定めているが、3 人ともモラレス前大統領とともに辞職。副議長の暫定大統領就任は憲法に明記されていないことに加え、多数を占める与党モラレス派がボイコットした議会で暫定大統領就任の宣誓を行ったため再混乱が予想された。したがって、最高選挙裁判所（TSE）は 2020 年 1 月 4 日、やり直しとなる大統領選挙を「5 月 3 日に実施する」と発表した。5 月 3 日は副大統領、下院議員、上院議員の総選挙も実施することになり、その立候補も既に 2 月 3 日に締め切られた。アルゼンチンに身を寄せているモラレス前大統領の選挙に対する関与の有無のほか、1 月 24 日に改めて出馬表明したアニュス暫定大統領、前回大統領選挙で 2 位に付けたメサ元大統領、さらにホルヘ・キローガ元大統領（2001～02 年）らの出馬の動きが注目されていたが、その 5 月 3 日に予定されたやり直し大統領選挙は COVID-19 の感染拡大で延期となった。

3. 中 国

（1）国内関係

「中華人民共和国建国 70 周年」の式典が 2019 年 10 月 1 日、北京の天安門広場で行われた。習近平総書記は演説を行い、「統一」と「復興」という中国の夢を重ねて提案した。演説が、過去と比べ異なっていた部分は外交政策に関する部分で、建国 65 周年国慶節の時には「独立自主の平和外交政策を堅持する」と述べていたのに対し、今回の演説では「独立自主の平和外交」という文言が削除されていた。演説は、「如何なる勢力も我々の偉大な祖国の地位を揺るがすことはできない」と述べるとともに、「中国共産党の指導を堅持し、『平和統一』『一国二制度』の方針を堅持し、『二つの百年』（2021 年に迎える中国共産党創設 100 周年、2049 年の建国 100 周年）の実現のために引き続き奮闘する」と強調した。天安門楼上には、93 歳の江沢民元国家主席、76 歳の胡錦濤前国家主席らが姿を見せた。天安門広場では、過去最大規模の軍事パレードも行われ、習総書記は軍事改革再編後初めて全容が披露された中国の武装力を観閲した。武器装備は全て中国製で、極超音速滑空兵器を搭載する「DF17」、米国本土を射程に収め核弾頭 10 個を搭載できる新型大陸間弾道ミサイル「DF41」、次世代ステルス戦闘機「J20」など、最新兵器が

公開された。

中国共産党は2019年10月28～31日、1年8か月ぶりに第19期中央委員会第4回総会（4中総会）を開催し、「中国の特色ある社会主義制度の堅持・整備、国家の統治システムと統治能力の近代化についての若干の重大な問題に関する党中央の決定」を採択した。中央委員会総会で党と国家の統治システムが討議されたのは建党以来初めてである。コミュニケは、①党創設100周年までに各方面の制度の一層の成熟化、一層の定型化において顕著な成果を収める、②2035年までに各方面の制度が一層整備され、国家統治システム及び統治能力の現代化を概ね実現する、③新中国建国100周年までに国家統治システム及び統治能力の現代化を全面的に実現する―と提起している。コミュニケはまた、過激化した香港デモに焦点を当て、「国の安全擁護に関する特別行政区の法律制度や執行メカニズムを確立・健全化する」と指摘している。台湾関係では、『『一国二制度』の制度体系を堅持・整備し、祖国の平和統一を推進する』として、「两岸の交流・協力の促進、两岸の融合的発展の深化、台湾同胞の幸福を保障する制度の段取りや政策措置を整備する」等と述べている。総会最終日の10月31日には、任学鋒・重慶市党委副書記の死亡が伝えられた。任学鋒副書記は、陳敏爾党委書記との間で意見の対立があったと伝えられている。

中国共産党と政府は2019年12月10～12日、2020年の経済運営方針を決める重要会議「中央経済工作会議」を開催、積極的な財政政策と穏健な金融政策を維持する方針を示した。2020年の主要な目標は、「小康社会」の全面的実現と第13次5か年計画の目標・任務の実現であるが、その重点はGDPの2010年比倍増ではなく、貧困撲滅の方に置かれているとみられる。習近平総書記は2020年の重点任務について、①新しい発展理念を揺るぎなく貫徹する、②三大堅塁攻略戦（重大リスクの防止・解消、的確な貧困脱却、環境汚染対策）を断固として遂行する、③民生、特に困難な大衆の基本的生活が効果的に保障、改善されるよう確保する―など6つの目標を示している。中国の2020年1～3月の実質成長率は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、6.8%減となった。マイナス成長となるのは、中国が四半期統計の公表を始めた1992年以降初めてである。同年4月17日に開催された中央政治局会議は、「COVID-19の感染が中国の経済・社会に未曾有のダメージをもたらした」と指摘、会議は次の「6つの確保」、すなわち①住民の雇用、②基本的な民生、③市場主体、④食料・エネルギーの安全、⑤産業チェーン・供給チェーンの安定、⑥末端の運営―という新たな目標を提起した。

中国武漢市が発生地点とされるCOVID-19は、中国国内各地だけでなく、全世界へと拡散した。COVID-19の感染者はいつ発生したのか。武漢市衛生健康委員会の報告によると、2019年12月8日とされている。しかし武漢市衛生健康委員会が初めて緊急通知を出したのは12月30日になってからである。その頃までに中国のSNSでは、患者続出を訴える書き込みが相次いでいた。眼科医の李文亮医師が12月30日、医師仲間8人を中心に「微信」を通じて「重症急性呼吸器症候群（SARS）患者7人を我々の病院に収容している」と発信すると、2020年1月3日、李文亮医師は武漢市公安局に呼び出され「事実ではない情報を拡散した」として訓戒処分を受けた。中国政府が「ヒトからヒト」への感染を確認したのは2020年1月20日になってからであり、これを境に武漢市の封鎖（23日）、国内外の移動規制などの措置が次々に打ち出されていったが、「春運」と呼ばれる特別輸送体制は既に1月10日から始まっており、感染者は全

国各地、世界へと拡散してしまった。周先旺・武漢市長は1月29日、中国中央テレビの取材に対して「地方政府は権限が与えられなければ発表できない」と述べ、隠蔽は中央にも責任があることを示唆した。

李文亮医師が2020年2月7日死去すると、「微信」などSNSには「言論の自由が必要」等の書き込みが相次いだ。民衆の不満の高まりに危機感を強めた指導部は2月13日、湖北省トップの蒋超良・党委書記を解任、後任に習近平側近の応勇上海市長を任命したほか、武漢市トップの馬国强・市党委書記を解任、王忠林・山東省済南氏党委書記を任命した。しかし、情報隠蔽で世界的な感染拡大を招いたことについては、紅二代（太子党）の任志强・元華遠集团有限公司董事長など共産党内部からも批判が相次ぎ、王岐山・国家副主席と近い関係にある中国誌「財新」も、それに関する多くの情報を発信した。感染状況の隠蔽に関しては、中国は世界保健機関（WHO）加盟国が遵守すべき「国際保健規則（IHR）」の国際義務に明らかに違反している。IHRの第6条には、「加盟国が、もしも国内において、国際社会が関心を持つべき緊急の公共衛生事件を発見した時、加盟国は原則上、24時間以内にWHOに通報しなければならない」と規定している。中国は2003年、SARSが発生した時も感染状況を隠蔽していたが、当時はIHRにも上記のような規定がなかったため、その後第6条が改正されたのである。

第13期全人代第3回会議は2020年5月22日、北京で開催した。同会議は例年3月5日に開幕するが、2020年はCOVID-19の感染拡大で2か月以上延期され、5月下旬の開幕となり、会期も1週間に短縮された。李克強総理が読み上げた政府活動報告は、「雇用情勢の厳しさが顕著になり、企業の経営難が顕在化した」と指摘、2020年の経済成長目標の公表は経済・貿易情勢の不確実性が非常に高いとして見送られた。李克強総理は、景気下支えのため「財政赤字の規模を2019年より1兆元（約15兆円）増やすほか、感染症対策特別国債を1兆元発行する」と言明。影響の深刻な中小・零細企業を中心に減税や社会保険料の引き下げを継続し、次世代通信規格「5G」網整備などの成長分野に投資を増やす方針を示した。2020年の国防予算は前年比6.6%増の1兆2680億元（19兆1700億円）と発表された。伸び率は2019年の7.5%より鈍化しているが、2020年に入って東シナ海や南シナ海での軍事活動を活発化させている。習近平総書記は2019年7月31日、沈金龍海軍司令員、袁誉柏南部戦区司令員、秦生祥海軍政治委員を、また同年12月12日には何衛東東部戦区司令員をそれぞれ上將に昇格させている。

また全人代では、香港での国家分裂や中央政府の転覆を狙う活動などを禁じる国家安全法制の審議が始まった。同法案は香港の議会を通さずに施行する異例の手法を取るため、香港の高度の自治を認める「一国二制度」が形骸化する懸念がある。香港民主派の区議会議員約380人は2020年5月23日、国家安全法の導入に反対する共同声明を発表。5月24日には、「香港国家安全法」に反対する数千人規模のデモが発生、参加者180人以上が香港警察に拘束された。28日、全人代は「香港国家安全法」の制度方針を採択して閉幕した。香港の区議会議員選挙は2019年11月24日に行われ、民主派は計452議席のうち85%超の388席を獲得して圧勝した。改選前に293席を占めていた親中派は、議席を59席に減らして惨敗した。香港民主派の圧倒的な勝利の要因は71.2%という高投票率によるもので、今回の選挙で新たに有権者となった人は有権者全体の約1割を占めた。香港政府の林鄭月娥行政長官は11月26日、「不安定な状況と暴力停止に対す

る我々の対応に不満があり、有権者が意見を表明した結果だ」と結果を受け入れた。同時に林鄭月娥長官は民主派の5大要求について「逃亡犯条例」改正案の撤回以外は考慮しないと強調、「街中での暴力は許せないと表明した有権者も多かった」として締め付けを緩めない考えを示した。香港民主派は区議会議員選挙に大勝したことで、2020年9月に行われる立法会議員選挙で、議席の更なる上積みを狙っている。一方、中国政府は2020年1月5日、香港特別行政区連絡弁公室主任を務めてきた王志民を解任し、駱惠寧前山西省党委書記を任命した。2020年2月13日には、国務院香港マカオ事務弁公室主任を務めてきた張曉明を解任し、夏宝竜人民政治協商会會議副主席兼秘書長を任命した。

駱惠寧・連絡弁公室主任は経済学博士号を持つ経済専門家で、「広東・香港・マカオ大湾区」建設など、香港を経済面からこ入れする可能性が取り沙汰されている。夏宝竜・国務院香港マカオ事務弁公室主任は、習近平が浙江省党委書記を担当していた当時の部下で、浙江省時代はキリスト教教会の屋根の十字架を強制撤去するなど抑圧政策を実行した人物である。2020年4月18日、香港警察はCOVID-19の感染拡大で抗議デモが縮小しているのを機会に、李柱銘や黎智英など民主派の重鎮14人を2019年大規模デモ、集会参加容疑で一斉逮捕した。また林鄭月娥長官は4月21日、「中国政府の出先機関は香港事務への発言権を持っている」と述べ、これまでの解釈に変更を加えた。さらに中国政府は4月22日、香港政府の新たな局長に曾國衛ら5人を任命する人事を発表した。これら中国の一連の動きには、2020年9月の香港立法会選挙を前に林鄭月娥内閣を改造し、体制強化を図る狙いがあるとみられる。今後の香港では6月の天安門事件記念日や7月の返還記念日などを機に複数のデモが予想されるが、香港警察はCOVID-19の防疫を理由にデモ取締りを徹底させる方針である。

（２）対外関係

習近平総書記の「一帯一路」構想は第19回党大会で党規約に書き加えられ、中国の外交政策の根幹をなす計画として位置付けられている。「人民日報」は2020年1月17日、「一帯一路を共に建設した1年」と題する記事を掲載、2019年1～11月の中国と「一帯一路」沿線64か国の貿易額は前年比4.8%増の1兆2000万ドルに達したと指摘した。中国は「一帯一路」の推進により、東南アジアのほか、中央アジア・中東・アフリカまで経済的影響を拡大しているが、対象国に巨額負債を負わせる、いわゆる「債務トラップ」外交には一部国家から「経済投資を手段として軍事拡張の目的を遂行している」等の批判が出ている。2020年1月以降、COVID-19による移動制限で「一帯一路」の関連事業は一時的にストップしているが、その間、習近平指導部は医療専門家をイタリアとカンボジア等に派遣したほか、フランスなど十数箇国・地域に医療物資支援を展開した。中国がこうした医療物資支援を積極的に行う背景にはおそらく、これら友好国を通じて、ファーウェイ5G網や人民元の国際化など自国の成長戦略を推進する狙いがあるとみられる。

COVID-19の感染が世界に拡大しつつある中、人民解放軍は感染者が相次ぐ米軍の隙を突くように海洋に進出、南シナ海での軍事拠点化や東シナ海での軍事活動に加え、西太平洋でも軍事行動を強化している。中国共産党体制下のハッカーやスパイは、米国のワクチンや治療法、検査に関する知的財産やデータを不正に入手しようとした。他方、中国外交部は2020年3月18

日、米国が中国メディアに制限を設けたとして、ウォールストリート・ジャーナルなど米主要3紙の米国人記者証を取り消す等の対抗措置を発表、米中対立は過去に前例がないほど先鋭化している。米国等は中国に対し、ウイルスの発生源、あるいは感染状況の隠蔽に関して「共同調査や賠償を請求しなければならない」として批判を強めている。中国外交部の趙立堅報道官は2020年3月12日、ウイルスの発生源が中国とは限らないとして、米軍が持ち込んだ可能性があるとの見方を示したが、その10日後、崔天凱・中国駐米大使が「そのような臆測は誰の役にも立たず、極めて有害だ」などと否定した。中国外交部内におけるこうした意見の不一致は極めて異例で、内部に意見対立があることを窺わせた。

米中貿易摩擦については、2020年1月15日、米中の「第1段階合意」文書の署名がワシントンで執り行われた。これに先立ち、両国は新たな対話メカニズムである包括的経済対話を半年に1度行うことで合意した。第1段階の合意は、中国は2020年1月1日からの2年間に米国産品の輸入を2017年の輸入実績をもとに2000億ドル増やし、米国は追加関税を段階的に下げるとしている。しかしCOVID-19による米中貿易の停滞で、2020年1～3月の対中輸出は230億ドルと前年同期比14.7%減、輸入は30.1%低下し、輸出入を合わせた貿易量は27.2%縮小した。劉鶴副総理は5月8日に米国側と電話協議を行い、「第1段階の経済・貿易合意の実行に資する雰囲気と条件を作り、前向きな成果を収めるよう推進すべきである」と指摘した。米中貿易摩擦に絡んだ動きとしては2019年5月3日、習近平は共産党の価値観を擁護するために米中間の殆どの合意案を卓袱台返しで覆したことがあった。COVID-19の感染拡大で、米国が第二次大戦以来最悪の状況に直面しているのを機会に、中国はこれまでの受動的な立場を改め、主導的な立場に転換する姿勢を強めている。

2019年は「中朝国交樹立70周年」に当たり、習近平総書記は同年6月20～21日、平壤を訪問した。中国の最高指導者の訪朝は2005年に胡錦濤総書記が訪朝して以来14年ぶりである。習近平総書記は6月20日、平壤で金正恩朝鮮労働党委員長と会談し、「双方は戦略的な意思疎通を強化し、重大問題について適時突っ込んだ意見交換を行わなければならない」などと指摘した。習・金会談には、中国側から宋濤中央対外連絡部部長、鐘山商務部部長、苗華中央軍事委政治工作部主任が、北朝鮮側からは金秀吉朝鮮人民軍総政治局長等が参加した。解放軍の将校と北朝鮮軍側の将校が習・金会談に姿を現したのはこの時が初めてである。その後訪中した北朝鮮の金炯竜人民武力次官は2019年10月20日、魏鳳和国防部長と北京で会談。双方は、両軍の交流を一段と深め、協力を強化していくことを確認した。その後の動きとしては2020年5月9日、習近平総書記が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長から届いた「口頭親書」に対して書簡を送り、「防疫協力を強化し、北朝鮮側の必要に応じて力の及ぶ限りの支援を提供したい」などと表明した。

日中関係については、大阪で開かれた「G20首脳会議」出席のため訪日した習近平総書記は2019年6月27日、安倍晋三首相と会見した。習総書記は安倍首相に対し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談した際、金委員長に日本人拉致問題に関する安倍首相の考えを伝えたことを明らかにした。新華社は同日、習総書記が安倍首相からの来春の「国賓」としての訪日招請を原則的に受諾したと速報で伝えた。習総書記は会見で、日本企業による対中協力の積極的拡大、「一帯一路」への積極的な参加を歓迎すると述べ、日中人文交流ハイレベル協議メカニズムの年内立ち

上げに賛意を示したほか、建設的な二国間安全保障関係の構築、東シナ海の平和・安定の共同擁護を希望した。2019年10月21～25日、習総書記特使の王岐山国家副主席が日本を友好訪問し、10月22日には徳仁天皇の即位礼に出席した。王岐山副主席は、天皇・皇后両陛下に習総書記夫妻からの祝意を伝えたほか、10月23日には安倍首相と会談。安倍首相は、中国公船による沖縄県・尖閣諸島周辺の領海侵入などの懸案について前向きな対応を求めた。

COVID-19の感染拡大で習総書記の訪日は、今のところ不透明な情勢である。日中間の学者の間では、第5の政治文書の内容が取り沙汰されているが、尖閣、国家安全保障分野での対立が、共通認識の達成を難しくさせている。ワシントンの安全保障研究の主要機関「戦略予算評価センター(CSBA)」が2019年8月に作成した調査報告書「インド太平洋での中国の多様な闘争」の「尖閣諸島への中国の威圧態勢」と題する中では、中国の尖閣攻勢について「武装艦艇を含む中国公船の日本側の領海、接続水域へのほぼ恒常的な侵入により中国は尖閣の事実上の施政権を獲得し、日本政府の『領有権紛争は存在しない』という主張を骨抜きにしつつある」と指摘。同時にこの中国の尖閣への「威圧態勢」は米国の日本防衛の実効性を探るとともに、日米離反をも意図していると述べている。一方、台湾の政府系シンクタンク筋は2020年1月、第5の政治文書の内容について「(中国側は)安倍首相に対し「一国二制度」の兩岸政治関係を承認するよう求める可能性が高い」として強い懸念を示している。

(3) 台湾関係

台湾総統選挙が2020年1月11日に行われ、蔡英文・頼清徳ペアは817万票(57%)を勝ち取って圧勝した。立法委員選挙でも、民進党は過半数(57席)を越えて61席を獲得し、また時代力量党の3席と無党籍の立法委員約1～2席の提携を加え、国民党籍の38席及び国民党に近い無党籍約2～3席を合わせて比較しても20席余り多く、民進党は立法院において、安定多数の議席を擁することになった。国民党の敗因については、①韓国瑜は過去に行政経験がないにもかかわらず高雄市長に当選して約2か月後に総統選挙をスタートさせた、②国民党の重鎮である呉敦義、馬英九、王金平の間に団結の姿がみられなかった、③国民党は、香港民主・「反中」デモ、習近平の強硬な「一国二制度」講話に目を背け、台湾の若者の国民党への不信感をもたらしただけなどに総括される。民進党は2018年11月24日台湾統一地方選挙で惨敗してから、相当不利な立場に立たされていたが、米国のトランプ大統領は「台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法(TAIIPI法)」など親台湾法案に次々と署名し、総統選挙前には、香港の反政府デモが台湾の世論に大きな影響を与え、蔡英文の支持率が急回復するという現象がみられた。蔡英文が再選を果たしたことにより、米台関係は更に接近することが予想される。

習近平総書記が2019年1月2日、台湾同胞に告げる書発表40周年式典で重要講話を行い、「一国二制度、平和統一」の方針が核心であると強調してから、国民党が主張する「九二コンセンサス」(一つの中国は各自解釈にゆだねる)はもはや、中心の議題ではないことを暗示している。総統選挙が終わった後、2020年度対台湾工作会議が1月19日に北京で開催され、汪洋・全国政協主席が談話を発表した。汪洋談話の主なポイントは、習近平の平和統一政策を引き続き進めることで、台湾との青年交流を緊密に進めなければならない、という点にあった。これに対し、蔡英文総統は2020年5月20日の就任演説で、今後の兩岸政策について「平和・対等・民主・対話」

の8文字が大事だと述べ、「一国二制度」による統一を拒否した。もう1つの特長としては、2019年12月31日に採択された「反浸透法」であり、これは今後4年間にわたり次第に実行に移していくとみられる。この「反浸透法」は、蔡英文政権にとっては非常に重要なもので、その背景となっているのは、2019年5月11日に北京で開催された「第4回两岸メディア関係者北京サミット」である。汪洋・政協主席は、会議に参加した親中派のメディア責任者に対して、「祖国の平和統一プロセスの推進に引き続き努めてほしい」と強調した。

4. 朝鮮半島

2019年2月のベトナムでの「第2回米朝首脳会談」決裂以降、北朝鮮は5月に2度にわたり短距離弾道ミサイルを発射するなどして米国を牽制する一方で、6月に入ってから金正恩朝鮮労働党委員長（共和国國務委員会委員長）がトランプ大統領に「親書」を送付、6月20～21日には中国の最高指導者を14年ぶりに平壤に招請して行われた習近平中国国家主席との「中朝首脳会談」終了後、トランプ大統領からの「親書」を受け取ったことを確認した。水面下での調整が行われた結果、「G20 首脳会議」参加のため日本を訪問後、「米韓首脳会談」のために韓国を訪問したトランプ大統領が6月30日、文在寅韓国大統領と共に急遽南北軍事境界線（DMZ）のある板門店を訪問、米国現職大統領として初めてDMZを越えて北朝鮮入りし、板門店での金正恩委員長との「第3回米朝首脳会談（＝対話）」が実現した。ただし、会談開催の成果を強調したい両国首脳の思惑によって、十分な実務協議なしに行われた会談であったために、開催の事実が強調されただけで、第1回首脳会談での合意事項を具体化する成果は得られなかった。

その後、米国では、2019年9月に対北強硬姿勢で一貫していたボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）が辞任したが、北朝鮮は崔善姫外務第1次官を除き、第2回南北首脳会談まで対米交渉の窓口を務めていた実務責任者を相次いで交代させるなど協議への道筋はつかず、北朝鮮側の新しい交渉メンバーが参加して10月にスウェーデンで開催された核・ミサイル問題をめぐる米朝実務協議は、初日の事前協議終了時点で北朝鮮側が継続協議を拒否したことで頓挫した。11月には、ロシアが米朝間対立激化を回避するために、中国との事前協議を経て、北朝鮮の崔善姫外務第1次官を招請して行われたロ朝外務会談で何らかの提案を行ったとされるが、その具体的な内容と北朝鮮側の反応については明らかにされなかった。北朝鮮は12月に入ってから西海衛星発射場で大陸間弾道ミサイル（ICBM）のエンジン燃焼実験と推測される「重大な実験」を2度にわたって実施し成功したと発表、「戦略的核戦争抑止力」強化に言及した。2019年7月から9月にかけて北朝鮮が集中的に実施した短距離弾道ミサイルを始めとする各種ミサイル発射実験については国連安全保障理事会での対北朝鮮非難決議への関与を回避してきた米国も、北朝鮮の動きを受けて、自ら開催を要求した国連安保理の公開会合席上で北朝鮮を非難したが、併せて「柔軟な対応」への準備も言及した。

一方、中国とロシアは、北朝鮮がICBMの発射と核実験を凍結していることを理由に、対北朝鮮制裁の一部を緩和することを求める共同決議案を国連安全保障理事会の理事国に配布することで、間接的に米朝双方に自制を促した。北朝鮮は、12月22日に朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議、12月28～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会を相次いで開催し、金正恩委

員長が報告を行ったが、「新たな戦力兵器」開発を示唆したものの対米関係については首脳会談での合意に縛られないとする一方で、米朝関係が完全に破綻したとの認識は示さなかった。2020年を迎えてここ数年発表されていた施政演説にあたる「新年の辞」の報道もなく、明確な対米姿勢の表明は見送られた。その後、事実上の大統領選挙日程に突入した米国を始めとして、北朝鮮と中国、ロシアなどの関連各国は、中国湖北省武漢で発生した新型コロナウイルス感染症（C O V I D－19）による世界的流行への対応に迫られ、米朝首脳はその間も親書のやりとりを通じて首脳間のパイプを維持してはいるが、核・ミサイルをめぐる問題は事実上、「棚上げ」の状態に陥っている。

南北関係は、2019年6月の「第3回米朝首脳会談」が開催された板門店に文在寅韓国大統領が同行することで、米朝間の仲介役の面目をかりうじて保ったが、その後北朝鮮は10月に中断状態が続いている南北観光事業の象徴である金剛山観光地区を現地指導した金正恩委員長が、韓国側が同地区に建設した一切の設備を撤去するよう指示、翌11月には同措置をとることを一方的に韓国側に通告した。この間南北間で合意していた2020年7月に日本で開催予定の夏季オリンピック競技大会への一部競技での南北合同チーム構成のための実務協議開催の韓国側要請も無視、12月には韓国で開催の女子サッカー最終予選（2020年2月）への代表チーム不参加を通告する一方、2020年1月には女子卓球団体チームの単独での参加を示唆するなどして韓国側に圧力をかけ続けた。また、例年金正恩委員長の「新年の辞」言及の祖国統一課題を取り扱う政府、政党、団体連合会議は開催されなかった。開城市の南北共同連絡事務所も、北朝鮮側の所長が不在のまま南北責任者の定期協議が途絶えていたのに加え、C O V I D－19問題によって1月末に南北職員全員が撤収することで事実上閉鎖され、政府・民間レベルでの南北対話は中断状態にある。

韓国では、文在寅大統領が検察改革のために指名した側近の新法相候補者をめぐる大統領府と検察当局との泥仕合の結果、2019年10月に新法相は2か月たらずで辞任に追い込まれ、経済不振への不満も加わり、各種世論調査での文大統領に対する支持率は大幅に低下した。これを機に当時の朴槿恵大統領の弾劾訴追問題をめぐり分裂していた保守系3野党は、2020年4月の第21代総選（国会議員選挙）での勝利を目指し、新党「未来統合党」を立ち上げた。しかし、新党指導部の構成と公認候補者選出をめぐる思惑が交錯して調整は難航した。一時は国内感染者の大幅増加が懸念されていたC O V I D－19問題では、大統領府・政府与党の迅速かつ徹底した防疫措置が奏功し政策面で高い国際評価を受けた。それが国内での現政権への支持回復につながった。その結果、国会議員選挙では与党「共に民主党」が全300議席中、法案の単独採択を可能にする180議席（旧議席数129）を獲得して大勝、政権発足後初めて安定した国政運営の足場を固めた。

外交面では、当初から難航が予想されていた、1年ごとの更新となった米国との在韓米軍経費関連協定関連協議は、米国の韓国側負担の大幅増額要請により現在まで合意に至っていない。日本との関係は、朝鮮統治下での徴用工への賃金支払い、元従軍慰安婦への補償問題で解決の糸口が見つからないのに加え、日本の半導体材料3品目の対韓輸出規制強化、輸出管理の優遇対象国からの韓国除外決定などを未解決問題への報復とみなした上での対抗措置発動、日韓「軍事情報包括保護協定（G S O M I A）」破棄決定発表（米国当局の圧力により撤回）など、課題が山積し

ている。このような状況下、米中貿易紛争の悪影響拡大を最小限に抑えたい中国との接近を模索、2019年12月には中国の王毅國務委員兼外相の約5年ぶりの訪韓を実現させ、日中韓首脳会談参加のために訪中した文在寅大統領が、習近平国家主席との首脳会談で習主席の早期訪韓を直接要請した。また11月には釜山で「韓国・ASEAN特別首脳会議」を開催するとともに、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの5か国との「第1回韓国・メコン首脳会議」も開催して「新南方政策」の強化を目指している。

北朝鮮は2020年10月に「朝鮮労働党創建75周年」を迎えるため、金正恩政権の成果を示すべく外交・経済面での成果を国内外に誇示することを目指しているが、米朝関係、南北関係の停滞により、その国際的環境は依然として厳しく、2020年に入ってからCOVID-19問題が追い打ちをかけた。感染拡大を防止するため北朝鮮当局は敏感に反応、1月末に非常設中央人民保健医療指導委員会が感染症の危険性がなくなる時まで「国家非常防疫システム」をとることを発表するとともに、2月からの中国エアチャイナ航空の北京～平壤便の運航全便停止を決定。高麗航空便も2月1日の往復便運航を最後に欠航させるとともに、1月末には中朝国境を連結する国際鉄道も運行を停止、国境陸路と海路の貿易活動を大幅に制限、通過貨物についても厳しい検疫体制をとった。ロシアに対しても同レベルの措置がとられ、国内に滞在中の外国公館、国際機構職員については公館からの移動を禁止、1か月の医療観察措置実施を行うなど強力な防疫措置をとった。公式上、北朝鮮当局は国民と滞在中の外国人の感染確認患者はゼロとしているが、外国人観光客や商業関係者の入国受け入れ、国連安保理制裁の間隙を縫って中国に送り込んでいる労働者輸出の中断で数少ない外貨獲得手段を失い、2月以降の対中国、対ロシアを始めとする対外貿易量も大幅に減少している。その後、4月の金正恩委員長指導下での朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催後、国会にあたる最高人民会議代議員を全国各地から召集して第14期第3回会議を開催、5月には習近平中国国家主席に「口頭親書」を伝達するなどして停滞した経済的難局を打開するための対外活動を再開する機会を窺っている。また前述した2019年12月開催の党軍事委拡大会議、党中央委総会を通じて、国防相、人民保安相、党中央委国際部長、外相を始めとする軍や党政府の外交部門の責任者を交代させたことが2020年に入ってから確認されるなど、金正恩体制を強化するための人事作業が継続して行われている。

5. アジア太平洋

(1) ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、2019年6月の首脳会議で、独自のインド太平洋構想となる「インド太平洋に関するASEANの展望」を採択した。「自由で開かれたインド太平洋」戦略を進める米国と「一帯一路」構想を掲げる中国が影響力拡大を競い合うインド太平洋地域で、大国間の対立に巻き込まれるのを避けつつ、ASEANが中心となって地域協力を進めていく立場を打ち出した。「展望」は、同地域で「ASEANが中心的かつ戦略的な役割を果たす」と強調。「競争関係ではなく、対話と協力」の地域を目指すと表明し、ASEAN主導のメカニズムを「インド太平洋協力の対話と実施の基盤」と位置付けた。

域外大国との関係のバランスを重視するASEANにとって、2019年11月にタイ・バンコクで

開いた一連の首脳会議で最も重大な問題となったのは、米国のトランプ大統領が前年に続いて欠席した上に、特使として（閣僚級でもない）ロバート・オブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）を派遣したことであった。「東南アジア軽視」とも受け取られかねないトランプ政権の姿勢に対し、ASEAN側は米国との個別首脳会議で、首脳の出席を10か国のうち、現議長国タイ、次期議長国ベトナム、対米関係調整国ラオスの3か国にとどめるという、米国への「対抗措置」とも見られる異例の対応をとった。そうした対応に出た背景には、米国の関与低下の兆候への危機感があったと考えられる。主要な域外大国を地域に関与させ、相互に牽制させるASEANの対外戦略にとって、米国の関与低下はその前提を揺るがしかねないためである。米国側は、ASEAN首脳を米国に招待し、特別首脳会議を開催するとの提案（2020年3月中旬に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響で延期となった）を示したが、双方の今後の関係には不安も残った。一方、中国は、南シナ海「行動規範（COC）」の策定交渉で「3年」の目標期限に沿って進展を図るべくASEAN側と協力する立場を強調。また、ASEAN域内のインフラや交通網の整備と「一帯一路」構想の一体化を進める姿勢を示し、共同声明を発表した。

一連のASEAN首脳会議に合わせて、ASEANや日中韓、インドなど16か国による「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」交渉の首脳会合がバンコクで開催されたが、インドを除く15か国が2020年の署名を目指して作業を進めることで合意した一方、インド政府高官はRCEPからの離脱の可能性に言及した。インドは「現在のRCEPは、インドの懸案事項や懸念に満足のいくように取り組んでいない」（モディ首相）として、国内事情などから反対の姿勢を崩しておらず、「インド抜き」のRCEP署名が現実味を帯び始めている。

COVID-19をめぐっては、ASEAN議長国ベトナムの呼び掛けで2020年4月、「ASEANプラス3（日中韓）首脳会議」がテレビ会議形式で開かれ、対応を協議。各国は、感染拡大防止に向けて治療薬の早期開発が重要との認識で一致し、ASEANと日中韓の連携強化などを盛り込んだ共同声明を発表した。安倍首相は「ASEAN感染症対策センター」の設立を提案し、各国から賛同を得た。

（2）南シナ海・台湾海峡

2019年、南シナ海では中国公船（中国海警局の巡視船、各種の調査船）や中国漁船（いわゆる「海上民兵」とみられる）が周辺国との間で相次いで摩擦を引き起こした。2019年1～3月、フィリピンが実効支配する南沙諸島のパグアサ島周辺で中国漁船275隻が確認された。5月、マレーシア東部ボルネオ島沖のルコニア礁付近で海警船がマレーシア企業の掘削リグの活動を妨害した。6月、フィリピン西部パラワン島沖の排他的経済水域（EEZ）にあるリード礁付近で比漁船が中国漁船に当て逃げされ沈没した。8月、フィリピン東方沖のEEZで科学調査母船「張謇」、北部ルソン島北西沖のEEZで静音科学観測船「東方紅3」が確認された。7～10月、ベトナムがEEZと主張する南沙諸島西側のバンガード堆周辺に海洋調査船「海洋地質8号」が進入を繰り返した。12月、インドネシア・ナトゥナ諸島沖の北ナトゥナ海（インドネシアのEEZと中国の九段線が重複する海域）で約60隻の中国漁船が海警船を伴って違法操業を繰り返し、インドネシアが艦艇や戦闘機を派遣するなど緊張が高まった。

2019年1～11月、米海軍の艦艇は南シナ海で「航行の自由作戦（FONOP）」を8回実施するとともに台湾海峡を9回通過し、フランス海軍（1回）とカナダ海軍（2回）も台湾海峡を通過した。その間の6月、フィリピン海（宮古海峡の南方とみられる）で米巡洋艦「チャンセラーズビル」にロシア海軍の駆逐艦「アドミラル・ヴィノグラードフ」（4月マニラ寄港）が異常接近する事案が発生した。同じく6月、中国海軍の空母「遼寧」を含む艦隊が宮古海峡を通過してグアム周辺まで航行後、フィリピン南部のシブツ海峡（比領海）を事前通知せず無害通航し、南シナ海から台湾海峡を通過して母港・青島に戻ったと伝えられた（中国側は空母のシブツ海峡通過を否定）。12月には米艦はFONOPと台湾海峡通過を行わず、米中貿易協定の第1段階合意（12月13日合意、2020年1月15日正式署名）との関連も指摘されたが、一方で中国は台湾総統選挙（2020年1月11日）を前に台湾に対する軍事的圧力を強めた。11月、中国初の国産空母「山東」が台湾海峡を南下し、12月に南シナ海に面する海南島三亜で就役後、再び台湾海峡を北上した。総統選挙で蔡英文氏が再選を果たした翌日には中国最新鋭の駆逐艦が青島で就役した。米艦は1月下旬から台湾海峡通過とFONOPを再開した。

武漢を中心に中国でCOVID-19の感染が拡大する中、米空母「セオドア・ルーズベルト」は2月から南シナ海に展開し、3月上旬にはベトナム中部ダナンに寄港するなど対中牽制を続けた。しかしフィリピン海を航行中に乗組員のCOVID-19感染が判明すると、3月27日のグアム寄港後4月13日までに乗組員4,865人のうち585人が感染（1人死亡）。インド太平洋地域における米海軍の即応能力の低下が懸念される事態に陥った。世界各国がCOVID-19対応に追われる中、いち早くCOVID-19収束に成功した中国は、各国に対してマスク、検査キット、防護服などの医療物資の提供や感染症対策医療専門家チームの派遣といったいわゆる「マスク外交」を積極的に展開する一方、南シナ海や台湾周辺で示威行動を再開した。

4月2日、西沙諸島で海警船に体当たりされたベトナム漁船が沈没した。10日、中国空軍機の編隊が本土からバシー海峡を通過し西太平洋を往復する長距離飛行訓練を実施した。11～13日、空母「遼寧」を含む艦隊が宮古海峡、台湾東部沖、バシー海峡を経て南シナ海まで航行しながら演習を実施した。14日、海洋調査船「海洋地質8号」がベトナムのEEZ内に再び現れ、16日にはボルネオ島沖でマレーシア国営石油会社の掘削船の近くを航行した。さらに18日までに中国国務院は、南シナ海の島々を管轄する海南省三沙市に2つの行政区「西沙区」（人民政府所在地は永興島＝ウッディー島）と「南沙区」（永暑礁＝ファイアリー・クロス礁）を新設することを承認した。行政区設置に抗議したフィリピンは、実効支配する南沙諸島のコモドア礁付近で2月17日、比海軍艦艇が中国艦艇から火器管制レーダーを照射されたと主張した。

こうした中国の動きに米国も素早く対応した。4月10～11日、米駆逐艦「バリー」が台湾海峡を北から南へ通過した際に中間線より中国側（台湾が実効支配する馬祖列島付近）を航行したと伝えられた（同艦は23日に再び通過）。また13日からは南シナ海（場所は未公表だがマレーシアの掘削船が活動中の海域付近とみられる）に強襲揚陸艦「アメリカ」などが展開し、オーストラリア海軍と合同訓練を実施した。さらに28日に西沙、29日に南沙でFONOPを実施した。5月7日と12日には沿海域戦闘艦2隻が別々にマレーシア掘削船の間近をパトロールした。蔡

英文総統の2期目就任を5月20日に控えた13日、駆逐艦「マッキンベ」が台湾海峡を北から南へ通過した。2020年1～5月に南シナ海でのFONOPは4回、台湾海峡通過は6回実施され、そのペースは2019年を上回っている。

(3) フィリピン

オバマ前政権時代に悪化した対米関係は、トランプ政権発足後、防衛協力を中心に正常化しつつあった。2019年3月フィリピンを初訪問したポンペオ国務長官は「南シナ海は太平洋の一部であり、フィリピンの軍や航空機、公船に対する武力攻撃があった場合、米国・フィリピン相互防衛条約(MDT)第4条に基づく相互防衛義務が発動される」と述べ、南シナ海有事へのMDT適用を米政府高官として初めて明言した。4月にフィリピンで行われた最大規模の定期合同軍事演習「バリカタン」には、米海兵隊の最新鋭のステルス戦闘機F35Bが初参加した。9月、米比両軍は合同演習などの活動を2020年は300回以上実施することで合意した。

2020年1月23日、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は側近のデラロサ上院議員に対する入国ビザ無効措置を米国が1か月以内に訂正しない限り、合同演習や寄港でフィリピンを一時的に訪れる米兵の法的地位を定めた「訪問米軍の地位協定(VFA)」を破棄すると警告した。デラロサ議員は国家警察長官時代に大統領が推進する強硬な麻薬対策(いわゆる「麻薬撲滅戦争」)を主導し、在任中には麻薬密売容疑者ら4000人以上が超法規的に殺害されたとされる。2018年3月、比政府は国際刑事裁判所(ICC)が超法規的殺害の予備調査を開始したことに反発した大統領の指示で、ICCの設立根拠となるローマ規程への批准を取り消すと通知し、2019年3月に正式にICCを脱退した。2019年末に成立した米国の2020年度予算には、超法規的殺害を追及中に逮捕されたフィリピンのデリマ上院議員の釈放を要求する2人の米国上院議員の意向で、デリマ収監に関与した比政府関係者の米国入国を禁止する内容が盛り込まれ、ドゥテルテ大統領が再び米国への反発を強めていた。

フィリピンの上院で大統領にVFA破棄の再考を求める決議が採択され、閣内からもVFAの見直し作業を優先する慎重論が浮上する中、2月11日、比外務省は大統領の指示でVFA破棄を文書で在比米国大使館に正式に通告し、180日後に失効する見通しとなった。3月9日、フィリピン上院のソット議長らは最高裁に対し、1999年に批准したVFAのように上院が同意した条約や国際協定を破棄する際にも上院の同意が必要かどうかの憲法解釈を求める訴えを起こしたが、3月中旬以降、COVID-19の感染者が増加するとマニラ首都圏や北部ルソン島を皮切りに全国各地にロックダウン(都市封鎖)が拡大。VFAが破棄されれば大規模演習は実施困難になるため、今回が最後とみられた5月上旬の「バリカタン」もCOVID-19の影響で中止されるなど、米比同盟の形骸化が懸念されている。

ドゥテルテ大統領は南シナ海問題を事実上棚上げする一方、中国企業を積極的に誘致してきた。2019年7月、大統領盟友の中国系実業家と中国国営・中国電信(チャイナ・テレコム)との合弁会社ディート・テレコミュニティーに、フィリピン第3の通信事業者としての事業許可が与えられた。8月には、4月の大統領訪中時に交わされたビジネス合意の中に、旧米海軍基地のスビック湾やバシー海峡に近いルソン島北部といった戦略的要衝での中国企業による開発プロジェクト

トが多数含まれていたことが地元メディアで報じられた。中国によるサイバー攻撃や中国ファーウェイ製通信機器の安全性に米国を始め各国政府が警戒を強める中、11月には中国国営・国家电网がフィリピンの送電会社に出資し技術者を派遣していることに関連し、中国政府が遠隔操作でフィリピン国内の電力供給を遮断する危険性が指摘され、国内で中国企業に対する警戒感が高まった。しかし12月にはマニラ南郊で計画中の新しい国際空港建設プロジェクトに、中国国営・中国交通建設（CCCC）が参加するコンソーシアムが唯一応札した。

2019年8月28日～9月1日のドゥテルテ大統領の訪中（就任以来5回目）では、1月以降の南シナ海情勢をめぐる大統領の姿勢が弱腰との世論が高まったことを受け、大統領は首脳会談で、九段線に囲まれた南シナ海に対する中国の歴史的権利の主張に国連海洋法条約（UNCLOS）上の根拠はないとした2016年7月の国際仲裁裁判に言及し、「最終的なもので拘束力がある」と主張したが、習近平国家主席は「中国政府は仲裁判断を認めない」と従来の立場を繰り返した。南シナ海に関しては2018年11月の習近平主席のフィリピン初公式訪問時に調印した「石油・ガス開発協力に関する覚書」に沿って、政府間合同運営委員会と企業間作業部会の設立に合意したが、共同開発に向けた実質的な進展はなかった。

2019年5月13日の中間選挙は、任期6年の折り返し地点で行われるドゥテルテ大統領への信任投票として注目を集めたが、結果は大統領の側近が出馬した上院（半数改選）を始め、下院、地方首長ポストなどで、与党所属や大統領が支持した候補、大統領長女のサラ（ダバオ市長）が立ち上げた新党が支持した候補が圧勝した。その後も大統領は有力世論調査で70%前後の支持率を維持している。2019年12月、大統領は政権に批判的なロペス財閥傘下の民放最大手ABS-CBNの25年間の放送免許を更新しない意向を表明。更新に必要な議会審議が停滞する中でCOVID-19の影響で議会再開が遅れ、2020年5月4日に免許の期限切れを迎えた同局は、5日夜、国家通信委員会の命令で放送停止に追い込まれた。

（４）ベトナム

ベトナムでは、ベトナム共産党第12回党大会（2016年1月）で再選出されたグエン・フー・チョン書記長を筆頭に、チャン・ダイ・クアン国家主席（党内序列第2位）、グエン・スアン・フック首相（同3位）、グエン・ティ・キム・ガン国会議長（女性、同4位）、ディン・テー・フィン党書記局常務（同5位）らを中心とした集団指導体制の下、体制の維持と祖国の防衛を柱とし、政治の安定、汚職対策、経済発展、南シナ海問題、対中関係、対米関係などの課題に対処した。

2018年9月21日、クアン国家主席が「重病のため」に死去し（61歳）、第14期第6回国会は10月23日、後任にチョン書記長（74歳）を選出した（書記長・国家主席の兼務）。そうした中、2019年4月、チョン書記長・国家主席が南部キエンザン省を視察中に体調を崩したことが明らかにされた。一時は深刻な重病説（脳梗塞）も流れたが、その後、職務に復帰した。チョン書記長・国家主席の不在を支えたのは、首相、国会議長、党書記局常務をはじめとする党政治局を中心とした伝統的な集団指導体制であった。2021年第1四半期には第13回党大会の開催が見込まれているが、次期最高指導者が書記長と国家主席を兼務することはまずなくなったものとみられている。

一方、次期書記長の最有力候補とされてきたディン・テー・フイン党書記局常務が長期の病氣療養に専念するためとして、2018 年 3 月に党書記局常務を解任され、後任にチャン・クオック・ヴオン党政治局員が任命された。ヴオン氏は、最高人民検察院長官を歴任、党中央監査委員長を務め、汚職撲滅に断固たる決意で臨むチョン書記長・国家主席に近いとされ、次期書記長の最有力候補と見られている。また、第 12 期第 7 回中央委員会総会（7 中総）は 2018 年 5 月 9 日、新たな書記局員として、チャン・タイン・マン・ベトナム祖国戦線議長（1962 年生）、チャン・カム・トゥー党中央検査委員長（1961 年生、同 7 中総で党中央検査委員会の常任副委員長から委員長に選出された）の 2 人を補充した。将来の指導部候補として注目される。

こうした中、党中央検査委員会は 2019 年 12 月 9 日、ホアン・チュン・ハイ党政治局員・ハノイ市党委書記が、副首相在任中、商工省傘下のベトナム鉄鋼グループのタイグエン鉄鋼の工場拡張の投資に絡み、国家に大きな損害をもたらした事件に関与したとして、党中央委員会に対し同氏の処分を求めた。これを受け、党政治局は 2020 年 1 月 10 日、ホアン・チュン・ハイ党委書記を警告処分とすることを決定。2 月 7 日にはハノイ市党委員会書記を解任し、後任にヴオン・ディン・フエ党政治局員・副首相を任命した。フエ氏は、財政大臣、国家会計検査院総監、党中央経済委員会委員長を歴任し、今回ハノイ市党委書記に任命され、党中央および地方の要職を歴任したことで、将来の書記長候補として注目されている。

2017 年 5 月のホーチミン市党委書記（ディン・ラー・タン）、同年 10 月のダナン市党委書記（グエン・スアン・アイン）に続き、今回のハノイ市党委書記（ホアン・チュン・ハイ）の解任により、3 大都市の党のトップが任期半ばで解任されるという異例の事態となった。さらに、2020 年 3 月 20 日には元政治局員でホーチミン市トップの党委書記を歴任したレー・タイン・ハイ氏が新都市開発事業における違反事件に関連した責任問題を問われ、元書記の資格を抹消される処分を受けた。清廉な党の再建を目指すチョン書記長・国家主席の厳格な汚職対策の一環とされ、次期第 13 回党大会での新人事への影響が注目されている。

中国の海洋調査船「海洋地質 8 号」がベトナムが実効支配している南沙諸島バンガード堆（越：Bai Tu Chinh、中：萬安灘）周辺のベトナムの EEZ・大陸棚内で 2019 年 7 月から 10 月末まで調査活動を行い、この間、調査船には護送船として多い時で 30 隻以上の中国海警船が同行し、ベトナムの 06-1 鉱区で作業中の掘削リグ「HAKURYU-5」およびオフショア支援船 2 隻の運行を妨害したとされる。調査船の撤収は、作業の終了を受けてのものとみられている。これに対し、ベトナム側は、「断固たる態度で、譲歩はしない」「あらゆる手段を講じて闘う」として、国際法廷への提訴も検討されたとされる一方、「問題を大局的にとらえ、経済発展のための平和な環境も維持していかなければならない」「賢明な方法で解決していく」として、最大の経済パートナーである中国との大局的關係への配慮というジレンマも露呈した。中国側が撤収したことで、とりあえず事態の沈静化が図られた。

しかし、中国は 2020 年 3 月、南シナ海のスビ（渚碧）礁、ファイアリー・クロス（永暑）礁で中国科学院（C A S）の島礁総合研究センターの研究施設の運用を開始したと明らかにしたほか、

4月初めには中国巡視船がベトナム漁船を沈没させ、拿捕、漁民を拘束し、設備や漁具を没収、破壊する事件が発生した。4月半ばには、中国の海洋調査船「海洋地質8号」が再び南シナ海のベトナムのEEZ内に進入し、その後、マレーシアやブルネイの近海に移動した。さらに、中国政府は4月18日、西沙諸島と南沙諸島をそれぞれ管轄する新たな行政区として海南省三沙市に西沙区と南沙区を設置すると発表した。一連の南シナ海で活発化する中国の動きに対し、ベトナム側は厳しく反発し、警戒を強めている。

こうした中、ベトナム国防省は2019年11月25日、「2019年ベトナム国防白書」を10年ぶりに公表した。これまでの公表は1998年、2004年、2009年で、今回はベトナムの国防政策の透明化、世界各国との信頼関係の構築が狙いとみられる。他国との紛争などの問題解決に当たり国際法に従い平和的な方法で取り組んでいく方針を改めて主張している。また、ベトナムの国防方針として、①軍事同盟に参加しない、②第三国に対抗するために他国と協力しない、③他国がベトナムに軍事基地を設置する、または第三国に対抗する目的でベトナム領土を使用することを認めない、④国際関係において武力行使、又は武力行使の脅迫をしないの「4つのノー」政策の堅持を確認した。軍事予算も明らかにされ、2018年の軍事支出は国内総生産（GDP）の2.36%に当たる58億ドル（約6300億円）だった。

（5）タ イ

2019年3月24日、民政移管に向けた下院の総選挙（小選挙区350議席と比例代表150議席の計500議席、任期4年）が、2011年7月以来約8年ぶりに実施された。タクシン元首相派の「タイ貢献党」は136議席を獲得し第1党を維持したが、小選挙区での獲得議席が憲法に基づき算出される上限に達したため比例議席はゼロとなり、かつてのような圧勝とはならなかった。2014年5月の軍事クーデターで全権を掌握した「国家平和秩序評議会（NCPO）」議長のプラユット・チャンオーチャー首相（元陸軍司令官）の続投を支持する親軍政派の新党「国民国家の力党（PPRP）」は、既存政党からの元議員らの引き抜きも功を奏し、事前予想を上回る最多得票で116議席を獲得し第2党になった。反軍政派の新党「新未来党」も得票率3位と躍進し81議席で第3党に浮上した。反タクシン派の「民主党」は53議席を獲得したが、小選挙区で惨敗しアピシット党首（元首相）が引責辞任した。中間派の「タイ誇り党」は51議席を獲得した。

新憲法下での首相選出は、上院（250議席、任期5年）が参加した合同議会（750議席）で行う。事実上ほぼ全員がNCPO任命議員で構成される上院は、親軍政派になることが濃厚で、反軍政派が合同議会で過半数（376議席）を獲得することは困難と予想された。タイ貢献党、新未来党など7党は3月27日、親軍政派に対抗する民主主義勢力として連立に合意し、7党合計で下院の過半数を確保したと主張したが、補欠選挙後の5月28日に確定した議席では過半数を下回った。5月24日に開会した下院では、議長に民主党のチュワン元首相、第1副議長にPPRPのスチャート元副内相、第2副議長にタイ誇り党のスパチャイ元副農相が選出され、PPRP側は2党を加え下院で過半数を確保する見通しとなった。

6月5日、上下両院合同議会で首相指名選挙が行われた。PPRPの首相候補のプラユット首相は民主党、タイ誇り党など下院の251人に加え、棄権した議長を除く上院全員の支持を受け、両

院の過半数を大きく上回る 500 票を獲得して圧勝した。これに対し、タイ貢献党など民主主義勢力が推した新未来党のタナートーン党首は 244 票にとどまった。11 日、プラユット氏はワチラロンコン国王の承認を受けて正式に首相に就任、7 月 16 日に新内閣を発足させた。NCPO は解散したが、PPRP を中心とする 19 党による連立政権は主要閣僚が留任し、軍の影響力が色濃く残った。

反軍政派に対する圧力は新政権発足後も続いた。2019 年 5 月 16 日、選挙管理委員会は新未来党の比例代表名簿 1 位で当選したタナートーン党首が、立候補時に憲法が定める候補者資格に反しメディア企業の株式を保有していたとして憲法裁に当選無効を申し立て、5 月 23 日、憲法裁がこれを受理したことを受け同氏の議員資格は停止された。同氏は立候補前に株式を母親に譲渡していたと反論したが、11 月 20 日、憲法裁は株式譲渡が比例名簿の届け出後だったとして同氏の議員資格を剥奪。さらに 12 月 13 日、選管はタナートーン党首から新未来党への多額の融資が政党法違反に当たるとして憲法裁に解党を申し立て、2020 年 2 月 21 日に憲法裁はこれを違法な寄付と判断して解党を命じるとともに、党首ら幹部 16 人の政治活動を 10 年間禁止した。同党の下院議員のうち 54 人は後継政党「前進党」に合流した。

（６）インドネシア

2019 年 4 月 17 日、大統領選挙と総選挙が史上初めて同時に実施された。任期 5 年、2 期までの大統領選挙は、①再選を目指す現職のジョコ・ウィドド大統領（通称：ジョコウィ）と、国内最大のイスラム団体「ナフダトゥール・ウラマ（NU）」総裁や「ウラマ評議会（MUI）」議長を歴任した穏健派イスラム指導者のマアルフ・アミン氏のペア、②最大野党「グリンドラ党」のプラボウォ・スビアント党首（元陸軍戦略予備軍司令官、故スハルト元大統領の元娘婿）と実業家のサンディアガ・ウノ前ジャカルタ特別州副知事のペアの一騎打ちで、ジョコウィ、プラボウォ両氏は接戦だった前回 2014 年と同じ顔合わせとなった。選挙戦ではインフラ開発など 5 年間の実績を示すジョコウィ大統領に対し、強い指導者像をアピールするプラボウォ氏は強硬派イスラム団体を動員した大規模集会やフェイクニュース拡散でジョコウィ氏に対する個人攻撃を展開した。

5 月 21 日、選挙管理委員会はジョコウィ大統領とマアルフ氏のペアが得票率 55.5%、プラボウォ党首とサンディアガ氏のペアが同 44.5%だったと正式発表した。しかし投票後に独自集計に基づき一方的に勝利宣言していたプラボウォ氏は、ジョコウィ陣営による組織的で大規模な不正が行われたと主張して結果受け入れを拒否。ジャカルタでは支持者が抗議デモを展開し、一部が暴徒化して治安部隊と衝突、8 人の死者と多数の負傷者・逮捕者を出した。結果を不服とするプラボウォ氏は前回の 2014 年同様、憲法裁判所に異議を申し立てたが、6 月 27 日に憲法裁は証拠不十分で棄却し、ジョコウィ大統領の再選が確定した。同時に実施された国会選挙（定数 575 議席）では、大統領が所属する与党「闘争民主党（PDIP）」が第 1 党（得票率 19%、128 議席）を維持し、「ゴルカル党」（同 12%、85 議席）、「グリンドラ党」（同 13%、78 議席）など計 9 党が議席を得た。

8 月 17 日、ジョコウィ大統領は施政方針演説で、首都をジャカルタからカリマンタン（ボルネ

オ) 島に移転する方針を正式に表明した。具体的な移転先は明らかにしなかったが、2021 年から開発に着手し、2024 年から一部省庁の移転を始める方針。国会は9月末の会期終了を前に、これまで数多くの大型汚職事件を摘発して民主化・改革に貢献してきた独立捜査機関・汚職撲滅委員会の権限を大幅に縮小する改正汚職撲滅法（10月発効）、報道・言論の自由に対する罰則強化などを含む刑法改正案などの審議を加速。これに抗議する学生らがジャカルタの国会周辺を始め全国各地で大規模デモを激化させた。前回大統領選挙で庶民派として当選したジョコウィ大統領だが、2期目スタートを前に強権化、民主主義の後退が懸念されるようになった。

10月20日、ジョコウィ大統領は就任演説で2045年に世界5位の経済大国入りを目指すと言明し、5年の任期中に人材育成やインフラ開発継続などに力を入れると語った。23日に発足した「先進インドネシア内閣」には、配車サービス大手ゴジック創業者のナディム・マカリム前CEOが教育文化相として入閣するなど若手や経済専門家が多数起用される一方、スハルト政権末期の民主化弾圧・人権侵害への関与が疑われるプラボウォ氏も国防相として入閣した。最大野党だったグリンドラ党を取り込んだことで与党が国会議席の74%を占める大連立政権となった。

（7）ミャンマー

2015年11月、民政移管後初の総選挙が行われ、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党「国民民主連盟（NLD）」が圧勝し、2016年3月に54年ぶりの真の文民政権であるNLD政権が発足した。現行憲法の欠格条項により大統領への就任が阻まれたスー・チー女史は政権の事実上の最高指導者とされる、新設の「国家顧問」に就任した（外相、大統領府相兼務／現在は外相兼務のみ）。2018年3月、ティン・チョー大統領が辞任し（健康上の問題とされる）、連邦議会（上下両院）は3月28日、新大統領にウィン・ミン前下院議長を選出した。

2020年秋頃の次期総選挙を控え、NLDは2019年1月に憲法改正を検討する委員会の設置を緊急動議として両院総会に提案した。連邦議会は2月、採決の結果、委員会の設置を承認した。改憲はNLDの選挙公約の柱で、政権発足2年9か月にして初めて改憲に向け動き出した。その後、NLDは2020年1月、大統領の欠格条項の撤廃、25%の非選挙軍人議員枠の段階的撤廃、「75%超」の憲法改正要件の緩和など114項目の改憲案を連邦議会に提出した（与野党全体では135項目）。改憲案は3月20日まで9日間にわたり項目ごとに審議、採決が行われた結果、文言の修正などにとどまるNLDの改憲案4項目を除き、主要な改憲案のほとんどが軍人議員らの反対で否決された。抵抗勢力としての軍人議員の存在感が改めて確認された一方、民主化に積極的に取り組むNLD、民主化に背を向ける軍人議員というイメージを有権者にアピールできたという点ではNLDとしては効果的な選挙対策になったとの見方もある。その一方で、スー・チー女史の大統領就任を阻む大統領の欠格条項撤廃案は賛成票60%、反対票37%で賛成票が憲法改正要件の75%に達しなかったため否決されたが、反対票には軍人議員（25%）、旧与党の「連邦団結発展党（USDP）」（5%）に加え、少数民族政党からの反対票もあったとみられている。NLDは次期総選挙で少数民族政党を含む他の政党との選挙協力はしないとするが、選挙後の連立は否定しておらず、今後のNLDと少数民族政党との関係が注目される。

一方、総選挙を控え、新党設立の動きも活発化した。1988年の民主化運動を主導した活動家コ

ー・コー・ジーの「人民党」、シュエ・マン元連邦議会議長(元国軍統合参謀長)の「連邦改善党(U B P)」、タン・シュエ時代に法務総監、テイン・セイン前政権で大統領相を歴任した軍人出身ソー・マウンの「国民政治民主党(D N P)」などが結成された。

スー・チー女史が最優先課題とする国民和解問題(少数民族問題)では、2016年8月に開催された政治対話「21世紀パンロン会議」第1回会議、2017年5月の第2回会議に続き、2018年7月に第3回会議が開催された。しかし、少数民族武装勢力の軍事力の扱いなど、核心的な議題には踏み込まず、少数民族を主体とする州独自の軍隊設置などの微妙な問題は棚上げにされたままとなった。また、一部の少数民族勢力が不参加を表明、N L D政権の政策に不信感を示したことなどから、その後の会議が開催されず、進展していない。こうした中、2019年8月、北部同盟を構成する3少数民族武装勢力による国軍施設等同時多発襲撃事件が発生し、国軍と北部同盟との関係が一時緊張化したが、その後3勢力に影響力を持つとされる中国の働き掛けもあり事態は沈静化した。2020年1月、スー・チー国家顧問、少数民族武装勢力が会合し、4月までに第4回会議の開催を目指すことで一致したが実現されていない。

ミャンマー国内で「ロヒンギャ(ベンガル系ムスリム)」が弾圧、迫害され、大量の難民が発生しているとされる問題で、イスラム協力機構を代表してガンビア共和国が2019年11月、「ミャンマーでロヒンギャに対するジェノサイドが行われている」として、①ジェノサイド条約違反の認定、②最終判決までの期間(数年を要するとされる)、更なる虐殺を防ぐための予防措置(暫定措置)の命令を求め、ミャンマーをハーグの国際司法裁判所(I C J)に提訴した。これに対し、ミャンマー側はスー・チー女史が外相の資格で出廷し反論した。スー・チー女史は、ラカイン州でアラカン・ロヒンギャ救世軍(A R S A)が2016年10月と2017年8月に警察の前哨基地に攻撃を仕掛けたのをきっかけに治安部隊が「掃討作戦」を展開し、それを機にたくさんの難民がバングラデシュに逃げたとし、治安部隊による不相応な力の行使が一部にあったことは否めないが、決してジェノサイドなどの意図はなかったと主張した。

I C Jは2020年1月23日、全会一致で、ジェノサイド条約に規定された行為の防止、ロヒンギャに対する国軍による上記行為の阻止、犯罪容疑の証拠の保全、I C Jへの定期報告(まず4か月以内、その後、最終判決が出るまで6か月ごと)をミャンマーに命じる仮処分(暫定措置)を決定した。これに対し、スー・チー国家顧問は、国際社会はミャンマーをゆがめて描いており、ミャンマーの外交に影響を及ぼしているとして、偏らない見方を求めた。また、ミャンマーに対する訴えはすべて、バングラデシュにいる避難民から国連人権理事会の調査団が得た証言に依存していることを問題にした。一方、I C Jはガンビア側の要求をほぼ受け入れた形だが、ガンビアが求めた国連による調査の受入れについては、措置に盛り込まれなかった。これは、ミャンマー側が主張する自国解決による状況改善にI C Jが期待を示したとの見方もある。

対外関係では、特に中国との関係が注目された。習近平国家主席が「中緬国交樹立70周年」に当たる2020年1月、ミャンマーを公式訪問した。中国の国家主席のミャンマー訪問は、2001年12月の江沢民国家主席の訪問以来19年ぶり。中国側は、今回の訪問を「新時代」を導く両国関係の歴史的な瞬間と位置づけた。また、両国は中国の「一帯一路」構想の一部となる「中緬経済

回廊」に含まれる ①チャウピューSEZ、②中緬国境経済協力ゾーン、③ヤンゴン新都市開発一を3本柱とするプロジェクトなどの実施を推進する33の協定や合意文書に調印した。さらに、ロヒンギャ問題でのミャンマー政府の立場への支持を改めて確認した。スー・チー女史が進める国民和解問題では、国境地帯の中国系少数民族武装勢力に大きな影響力がある中国の協力は不可欠で、仲介役としての存在感を高めている。その一方で、住民の反対運動で中断し、中国側が再開を求めているとされる中国のミッソン水力発電所・ダム建設案件（北部カチン州）については習近平国家主席の訪問中に調印された文書に一切言及がなく、総選挙を控えたスー・チー女史への配慮とされる一方で、言及させなかったスー・チー外交のしたたかさもあったと言える。

（８）マレーシア

マレーシアでは2020年2月下旬、マハティール首相からアンワル元副首相への政権禅譲の約束をめぐって与党連合「希望連盟（PH）」内部の対立が激化し、PH政権の「崩壊」からムヒディン政権の誕生へと至る、野党も巻き込んだ政界再編劇が繰り広げられた。アンワル氏が率いる「人民正義党（PKR）」など4党からなるPHは、2018年5月の総選挙で独立以来政権を維持してきた「国民戦線（BN）」を破り、同国史上初の政権交代を実現したが、政権禅譲時期の目途とされた「2年」が近づく中で亀裂が顕在化し、禅譲に反対する勢力の離脱とマハティール首相の辞任によって終焉を迎えた。再編の結果、ムヒディン・ヤシン元副首相が党首を務める「マレーシア統一プリブミ党（PPBM）」など禅譲反対派が、有力野党の「統一マレー国民組織（UMNO）」や「全マレーシア統一党（PAS）」などと組んで連邦議会下院の多数派を形成し、ムヒディン新首相率いる「国民連合（PN）」政権が樹立された。

発足の経緯から政治的正当性に疑問も持たれているムヒディン政権は、実績を積み重ねることで国民の支持を得ることを目指しているが、その最初の大きな関門となったのがCOVID-19への対応である。ムヒディン首相は就任直後から、厳格な対策を導入し感染拡大防止に注力した。国内では、初めて感染者が確認されて以来、新規感染者数は緩やかに増加していたが、2020年2月末にクアラルンプールのモスクで行われた約1万6000人参加の大規模集会で集団感染が発生。3月中旬から感染者数が急増し、一時は東南アジア域内で最多となった。こうした中で、ムヒディン政権は3月中旬、全土を対象に事実上のロックダウンとなる「行動制限命令」を施行。国境を封鎖し、住民の外出を原則禁止するとともに、学校や民間企業も閉鎖した。それ以降、4度にわたって同命令の期間を延長する一方、5月上旬からは大半の経済活動の再開を認めるなど一部の規制を解除。感染防止と経済活動の両立を模索する段階に入っている。

（９）シンガポール

シンガポールでは、次期指導部への世代交代に向けて重要なステップとなる総選挙が2021年4月までに実施される予定だが、COVID-19感染拡大への対応が続く中、実施の時期が注目されている。「人民行動党（PAP）」政権は、総選挙の準備を着々と進めており、政権への求心力が高まる傾向にある（危機的）状況下で選挙を実施する可能性も排除していない。しかし、当初は感染抑制に成功し、「優等生」と評されたCOVID-19対策で、低賃金の外国人労働者が生活する宿舎への対応が後手に回り、集団感染が相次いで発生。市中感染は減少する一方、感染者数が2万人を超えるまで急増した。政府は、4月上旬から学校や大半の職場を閉鎖する措置「サ

ーキットブレーカー」を導入しており（職場の閉鎖は5月上旬から段階的に緩和）、経済への影響も懸念されている。

（10）オーストラリア

2019年5月の総選挙で与党「保守連合（自由党、国民党）」を予想外の勝利に導いたスコット・モリソン首相であったが、同年9月から2020年2月まで続いた大規模な森林火災では、被害が広がる中で（ハワイへの家族旅行を含めて）対応が後手に回ったことや、石炭産業を擁護し、気候変動対策に積極的でないとして受け止められたことが批判を浴び、支持率が低下した。そうした中、同首相はCOVID-19感染拡大への対応を迫られたが、結果的には果敢な対策が奏功し、国民からの支持を回復した形になっている。モリソン政権は、2020年2月1日に中国本土からの渡航者に対する入国制限を実施して以降、3月20日に全ての外国人の入国を禁止するまで水際対策を段階的に強化するとともに、国内でも家族以外の集まりは2人までに制限し、レストランなど商業施設の営業も停止するなど社会・経済活動に対する厳格な規制を導入（3月下旬）。「ロックダウン」の表現こそ使われていないものの、一部の州では厳しい行動制限措置も実施された。これらにより、新規感染者数が大幅に抑制されたため、モリソン首相は5月8日、活動の制限を3段階で緩和し、7月までに経済活動の完全再開を目指す計画を発表した。4月下旬公表の世論調査結果では、首相の仕事ぶりへの満足度は68%にも達した。

COVID-19をめぐることは、モリソン首相が2020年4月、ウイルスの発生源や感染拡大の経緯について「独立した調査が必要」と主張したのに対し、中国が強く反発。駐豪中国大使は、「国民は豪州の行動に苛立ち、失望している」と述べ、豪州の対中農産品輸出への「報復」を示唆した。豪中関係は近年、様々な問題で軋轢を生じているが、新たな火種が加わった。

6. 中東・北アフリカ

（1）イラン

2018年5月8日に米国は「包括的共同行動計画（JCPOA）」、いわゆるイラン核合意からの離脱を表明し、8月7日に対イラン制裁を再開、11月にイランと第三国の原油取引等を禁止する経済制裁を発動した。これを受けて2019年5月8日、イラン政府は核合意内容の履行を一部停止すると表明、対抗措置第1弾として8日以降、国内での貯蔵が一定量に定められていた濃縮ウランと重水の国外搬出を取り止め、貯蔵を始めることを明らかにした。これ以降、イランを核合意に代わる新たな枠組みでの締結交渉に同意させるべく、米国はイランに対する制裁圧力を段階的に強めていった。6月13日には、イランを訪問していた安倍首相が最高指導者ハメネイ師と会談し、米国とイランの緊張緩和に向けた対話の席に着くよう求めたが、反米姿勢が強い保守強硬派の存在を背景に、体制維持や制裁解除の保証獲得を求める姿勢を譲れないハメネイ師は、米国の核合意からの一方的離脱を非難し、米国との対話を拒否する姿勢を崩さなかった。

食糧自給率が8割と高く、国内産業の原油・天然ガスへの依存度が約20%と低いイランは、経済制裁に対する一定程度の耐久力はあるが、米国による制裁再開により2019年のGDP成長率はマイナス9.5%（IMF統計）に落ち込んでいる。そのためイラン側は核合意で定められた制

限を段階的に超過していく方針を示し、低濃縮ウランの貯蔵量や濃縮度、ウラン濃縮の研究開発に関わる規制を順次撤廃しつつ、段階的に経済制裁やイランの組織・要人に対する制裁を打ち出す米国に対抗してきたが、それは英国、ドイツ、フランスなどの欧州主要国から経済支援を引き出す戦略でもあった。しかしイランが求めている原油を中心とする貿易の継続といった欧州側からの経済支援は得られていない。

一方で5月12日、ペルシャ湾でサウジアラビア船籍2隻を含むタンカー4隻の船底等が攻撃を受け、14日にはイエメンのシーア派武装勢力「フーシ」から国内のパイプライン油送施設2か所に攻撃を受けたとサウジアラビア政府が発表。6月12日にはサウジアラビアの国際空港がミサイル攻撃を受け、13日にはホルムズ海峡近くのアマン沖で日本等のタンカーが攻撃される事件が発生した。米国やサウジアラビアを中心に、これらの攻撃に対するイランの関与を主張する声が強まり、14日に国連のグテレス事務総長は日本等のタンカー2隻が攻撃された事件について第三者による調査の必要性を訴えたが、イランは一連の事件に関し、一貫して関与を否定した。その後も、サウジアラビア国内の石油関連施設に対するフーシの攻撃や、ペルシャ湾、ホルムズ海峡を航行するタンカーをめぐるトラブル、無人偵察機の撃墜といった事件が頻発した。米国とイランの対立による中東地域の混乱を懸念する国際社会は、対イラン強硬派であるサウジアラビアも含め、6月末に大阪で開催された「G20 首脳会議」において、米国とイラン双方の自制を求め、外交的解決の重要性を訴えていたが、イランと米欧との関係改善に向けた突破口が見出せない中、アラビア半島周辺海域を航行する船舶の安全航行を確保するためとして、7月には米国主導で有志連合「国際海洋安全保障機構（IMSC）」の立ち上げが表明された。この有志連合には米国、英国、オーストラリア、バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、アルバニアが参加し、11月7日には正式な護衛作戦を開始した。9月25日、イランのロウハニ大統領はこれに対し国連総会の場で「希望連合（HOPE）」すなわち「ホルムズ和平案（Hormuz Peace Endeavor）」を発表し、関係諸国に参加を呼び掛けたが、具体的な活動内容は不明であった。

米国の制裁圧力が強まる中、イラン国内ではザンギャネ石油相が10月6日、中国の「中国石油天然ガス集団（CNPC）」がペルシャ湾の大規模ガス田開発事業から撤退したことを明らかにした。中国は米国による制裁を懸念したものと考えられる。欧州からの経済支援を引き出したいロウハニ大統領は11月5日、中部フォルドゥの地下施設で6日からウラン濃縮を再開すると発表した。同施設にはロシア製の高性能地对空ミサイルシステムS-300が配備されていることから戦略的重要拠点とされているが、関係国から懸念の声が上げられる結果となった。15日にはイラン政府が予告なしにガソリンへの補助金を大幅に削減し、物価の高騰に拍車が掛かり、30以上の都市で抗議運動が発生、26日にはラハマニファズリ内相が、全国でデモ参加者が20万人に達したことを明らかにした。

12月27日に米軍が駐留するイラク北部の基地が攻撃を受け、複数の米国人が死傷したことに対する報復措置として、米国防総省は29日、イランが支援するシーア派武装組織「カタイブ・ヒズボラ」のイラクとシリアの拠点5か所を空爆したと発表。この空爆に対する報復とみられる襲撃が31日、イラクの首都バグダッドの米国大使館に対して武装組織の支持者とみられるデモ隊

によって行われた。年が明けた 2020 年の 1 月 3 日未明（イラン、イラクの現地時間）、イラン革命防衛隊「コッズ部隊」のソレイマニ司令官と、イラクの親イラン・シーア派民兵組織「人民動員隊」のアルムハンディス司令官代理らがイラクの首都バグダッドの空港を車 2 台で出たところを米軍のミサイル攻撃を受け殺害された。国連のグテレス事務総長は、この米軍による攻撃に対して「深い懸念」を表明し、イラン国内では幅広い国民から支持を受けていた「英雄」の死を受けて、全土で激しい反米デモが発生した。中東の米国同盟諸国は 3 日、地域情勢の悪化を懸念し、一斉に冷静さを訴える声明を出した。イラン側の出方が注目される中、イラン政府は 5 日、核合意で定められた制限撤廃の最終的な「第 5 段階」として、規制を事実上全て撤廃するとの声明を発表した。8 日午前 1 時過ぎ、イランの革命防衛隊により米軍などが駐留するイラク国内の基地 2 か所に対し弾道ミサイル攻撃が行われた。この攻撃は事前に予告されており、イラン指導部としては国内の不満を抑えつつ、米軍との全面戦争は避ける狙いがあったと判断される。このミサイル攻撃の数時間後、テヘラン近郊のイマーム・ホメイニ国際空港を離陸したウクライナ国際航空の旅客機が、空港近くに墜落し乗客乗員全員が死亡する事件が発生した。この事件に関し、当初イラン政府は関与を否定していたが、11 日にウクライナ旅客機を「人為的なミスから意図せずに攻撃した」として釈明。ロウハニ大統領も謝罪した上で、航空会社や遺族への賠償に応じる方針を示した。しかし直ぐに撃墜事故への責任を認めなかったイラン政府の対応に対し、国内では最高指導者ハメネイ師を厳しく糾弾する反体制デモが巻き起こった。

核開発の「第 5 段階」に踏み出す意志を表明したイランに対して 14 日、英独仏は、英独仏露中と EU、イランで構成する合同委員会の招集を宣言した。同委員会でイランの核合意違反が解消されなければ、問題は国連安全保障理事会に持ち込まれることになる。安保理でも解決されず、国連制裁が再開されることになれば、イランは近隣国や中国、ロシアとの貿易も行えなくなる。国内外からの圧力にさらされ、ロウハニ政権が厳しい局面に立たされる中、2 月 21 日、第 11 期国会議員選挙及び第 5 期専門家会議・中間選挙の投票が行われた。今回の国会議員選挙では、多くの改革派候補者が護憲評議会による事前資格審査で出馬を取り消されたこともあり、投票率は 1980 年以降最低の 42.57%、得票率は保守派が 75%、改革派が 5%、残りの 20%を独立系、宗教少数派などが占める結果となった。このため 2021 年 5 月に予定される次回大統領選挙では保守派の台頭も予想される。保守派候補者として注目されるのはガーリーバーフ氏（元革命防衛隊空軍司令官、元テヘラン市長）、ライシ師（イスラム法学者、前検事総長、現司法府長官。前回大統領選挙で善戦）、ラーリージャーニー氏（現国会議長）などである。今後のイラン政界における保守派の動向は、JCPOA が維持できるか、経済的苦境から脱することができるかを観測する上で注目される点である。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が収まらず、厳しい経済状況の下で、イラン国会は 5 月 4 日に通貨単位を 1 万分の 1 に切り下げ、通貨の名称を現行の「リアル」からカジャール王朝時代の「トマン」に変更する「通貨銀行法」改正案を可決しており、「護憲評議会」が同改正案を承認すれば 2 年程度で実施されることになる。

（２）イラク

2018 年 5 月に行われた国民議会選挙では、シーア派反米指導者のムクタダ・サドル師率いる政党連合が最大勢力となり、イランに近いシーア派民兵指導者ハーディ・アミリ氏の連合が第 2 党につけた。そして主要勢力間の合意により、支持基盤の弱いシーア派無所属のアーディル・アブ

ドルマハディ元石油相が首相に就任したものの指導力を発揮できずに組閣は難航した。と同時に I S I L 残党や治安部隊として駐留するシーア派民兵による暴力行為が発生するなど治安が安定せず、経済復興も進まない状況下で 2019 年に突入したイラクであった。

米国とイランの関係が緊張する中、5 月 19 日に首都バグダッドの米国等の各国大使館やイラクの政府機関が集まる旧米軍管理区域（グリーンゾーン）にロケット弾が着弾、6 月 18 日には北部モスルのイラク軍司令部付近にもロケット弾が着弾し、バグダッド北部の基地等でも砲撃事件が発生した。19 日には南部バスラの石油企業街区にロケット弾が着弾したが、いずれも犯行声明は出ていない。シリアからの米軍完全撤退を見据える米国にとって、イラクはシリアからの撤退後も 5000 人以上の兵士を駐留させ、シリアひいてはイランの動向に対応させる必要があることから今後も中東における重要拠点であることに変わりはなく、イランの革命防衛隊から支援を受けるシーア派民兵組織「人民動員隊」等の動向に警戒を強めている。

イラク国内では 10 月 1 日、各地で失業や汚職に抗議する大規模な反政府デモが発生し、治安部隊と衝突した。就任後 1 年が経っていたにもかかわらず、アブドルマハディ政権はシーア派勢力の内部対立の影響で、この時点においても組閣に至っておらず、内政の弱さを衝いてデモは拡大した。反政府抗議デモの高まりに押され、アブドルマハディ首相は 11 月 29 日、議会に辞表を提出するとの声明を出し、12 月 1 日に議会は辞表を受理した。その後、バルハイ・サレハ大統領から新首相に指名されていたムハンマド・アラウィ氏も 2020 年 3 月 1 日に組閣を断念し、首相候補辞退を表明した。次に大統領が首相候補に指名したのは南部ナジャフ県元知事のアドナン・ズルフィ氏であった。ズルフィ氏もやはり組閣に失敗し、4 月 9 日に首相候補を辞退した。その直後、3 人目として新首相候補に指名されたのは、2016 年から国家情報局長を務めているムスタファ・カディミ氏であった。5 月 7 日、カディミ氏は新首相に就任し新政権を発足させた。イラク国会は 7 日、カディミ氏の提出した閣僚名簿の一部を承認したが、5 月 8 日時点で石油相や外相などは調整中となっている。

イラク内政混乱の背景には、2003 年の米国のイラク侵攻・占領後に導入された政治体制が、結果的には民族、宗派間での権益の強いポストの奪い合いや腐敗体質の温床になってしまったことへの国民の強い不満がある。さらに、経済面でイランへの依存度が依然として高く、しかもイランの政治的影響力の高さからも脱却することができないジレンマも国民感情の底流には存在しており、イラク国民のイラン製品ボイコット運動の発生を伝える報道もみられた（「シャルク・アウサト」紙、2019 年 12 月 24 日付）。イラク領内においてイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官が米軍の攻撃によって殺害される事件が発生するに至り、イラク議会では 2020 年 1 月 5 日に駐留外国軍の撤退を求める決議を採択、米軍のイラク駐留が疑問視されることにもなった。

（3）シリア

在英民間団体「シリア人権監視団」によれば、シリア政権軍は 2019 年 4 月 30 日から、シリア反体制派の「最後の拠点」とされるイドリブ県の南部や隣接するハマ県北部で空爆を本格させ、ロシア軍も同攻撃を支援したとされている。イドリブ県に関しては 2018 年 9 月 17 日、ロシアとトルコの間で「非武装地帯」の設置で合意していたが、今回の攻撃をアサド政権側は、反体制派内

でイスラム過激派組織「レバント解放機構（旧ヌスラ戦線）」が勢力を拡大しているとして「テロリストの掃討」を攻撃の目的としているのに対し、トルコ側は「明白な停戦合意違反だ」と強く反発した。

2019年10月9日、トルコのエルドアン大統領はトルコ軍がシリア北東部に侵攻を開始したと発表、同軍事作戦の名称は「平和の泉」作戦で、トルコ政府がかねてよりテロ組織として認定する「クルディスタン労働者党（PKK）」の派生組織として敵視する「クルド人民防衛隊（YPG）」を主体にアラブ系民兵組織なども加わった「シリア民主軍（SDF）」の拠点に対して実施された。この軍事攻撃に際しては、水面下ではトルコが関係各国と緊密に連絡を取っていたとされ、シリア問題に関与する米国やイラン、ロシアから大きな反発の声は上がらなかった。YPGを支援してきた米国は、8月7日にトルコとの間でシリア北部の国境地帯で「非武装安全地帯設置構想」を実現するため、合同作戦本部の創設で合意していたが、トルコの侵攻に関しては支持しない姿勢を示しつつも具体的な対応には言及せず、イランやロシアも黙認する結果となった。このトルコの動きを阻止するべく10月13日、シリア政府とSDFはロシア支援の下、SDFが占拠していたシリア北東部にシリア政府軍が展開することで合意した。10月22日には、エルドアン大統領がロシアのソチでプーチン大統領と会談し、トルコのシリア北部における軍事作戦について話し合い、YPGを主体とするSDFをトルコとの国境地帯から排除することで合意した。

イドリブ県では、幹線道路（M4、M5）の確保を焦点にシリア政府軍の攻勢が続き、2020年2月3日にはトルコ軍とシリア政府軍がついに軍事衝突するに至ったが、3月5日にはロシアとトルコの間で首脳会談が行われて、イドリブ県での停戦が合意された。主要な合意内容は、停戦と「安全地帯」の設置、「安全地帯」でのロシアとトルコの合同パトロールであるが、イスラム過激派の討伐には特に触れられておらず、あらゆる政治的解決や国際的な枠組みでの停戦合意を拒絶しているイスラム過激派に関する問題解決の見通しは立っていない。

（４）トルコ

2019年3月31日、トルコ全土で統一地方選挙が行われた。その結果、主要3都市のアンカラ、イスタンブール、イズミル全てで与党「公正発展党（AKP）」の候補者が敗れた。AKPと、同党と協力関係にある「民族主義者行動党（MHP）」の異議申立てにより、イスタンブール市長選のやり直し選挙が6月23日に行われたが、最大野党「共和人民党（CHP）」のエクレム・イマムオール氏が勝利を収め、結局AKP側は敗北を認めた。2018年、米国との対立により通貨価値が暴落する「トルコ・ショック」を招いて以降、トルコでは経済の低迷が続いており、特にインフレの影響を受けやすい都市部でのエルドアン政権に対する批判的見方が顕在化した形となった。

2019年11月28日には、エルドアン大統領と「リビア国民合意政府」（GNA：リビアの首都トリポリを中心にリビア西部を支配する、国際的に承認されたリビア暫定政府）のサッラージュ首相が、軍事及び海洋境界に関する協力合意に署名。12月19日にはGNAの執行評議会（内閣に相当）がトルコとの軍事協力覚書を承認、21日にトルコ議会も同覚書を承認した。26日には、エルドアン大統領が2020年1月にトルコ軍をリビアに派遣すると発表した。トルコ側がこのよ

うな動きに出たのは、トルコにとってエネルギーの安定供給が喫緊の課題であることに加え、長年対立してきたギリシャや、シシ政権発足後に関係が悪化しているエジプト、そしてイスラエルなどが東地中海沖においてガス田開発で連携強化を図っており、トルコに近い南側の海域でガス田の権益を確保したいトルコが、これらの対立する国々を牽制する動きに出たと考えられる。

シリアやリビアでのトルコの強気的外交姿勢は、国際社会の反発を招いている。2016年にEUと結んだ協定を守り、シリア難民が欧州へ流入するのを止める盾となってきたトルコでは、エルドアン大統領が2020年2月29日、自国内に留まる難民・移民の出国を阻止しないと宣言したため、欧州に通じるギリシャとの国境に難民達が殺到する事態となった。これに対し、EU側はギリシャの陸と海の国境で徹底警備を敷き、越境を阻止している。トルコは、約束されていたはずのEUからの経済支援が十分ではなく、トルコの対シリア政策もEUから批判されていることに苛立ちを募らせている。なお、シリアの民兵や反体制派勢力を傭兵として雇い、リビアに送り込んでいるとの批判もトルコに向けられている。

(5) イスラエル・パレスチナ

2019年4月9日、イスラエルで総選挙が行われた。定数120の過半数となる65議席を獲得した右派勢力6党が「リクード」を率いるネタニヤフ氏を次期首相候補に推薦し、同氏は組閣作業に入ったが連立協議に失敗、9月17日に再選挙となった。その結果、与野党が伯仲する戦いとなり、与野党ともに過半数を制することができず、ネタニヤフ氏と再選挙で第1党となった野党・中道政党連合「青と白」代表のガンツ元参謀総長がそれぞれ組閣に臨んだが失敗。再々選挙が2020年3月2日に行われた。その結果、与党リクードが第1党に返り咲いたが、ガンツ氏が61人の議員から首相候補として推薦を受け、ガンツ氏がレウベン・リブリン大統領から組閣要請を受けた。結果的にはネタニヤフ、ガンツ両氏が4月20日に挙国一致内閣を樹立するため連立政権を組むことで合意し、リブリン大統領は5月7日にネタニヤフ首相に対して組閣を要請した。COVID-19の影響で与野党が混迷する政局の正常化のため歩み寄った形で、ガンツ氏は2021年10月を目処にネタニヤフ首相と交代するまで副首相兼国防相を務める予定である。

米国のトランプ大統領は2020年1月28日、パレスチナ紛争を解決するための「中東和平案」を公表した。その内容はユダヤ人入植地をイスラエルに取り込む形となっていたり、帰属を争うエルサレムの大半がイスラエルの首都とされているなど「イスラエル寄り」の内容であることが明らかで、パレスチナ自治政府のアッバス議長は28日、和平案が経済支援と引き換えにパレスチナ側に大幅な譲歩を求めているため、「エルサレムは売り物ではない」としてイスラム主義組織ハマスと連携して和平案を拒否する姿勢を明らかにした。アラブ連盟も2月1日、カイロで開いた緊急外相会議で同和平案を拒否する決議を全会一致で採択したが、対米関係を重視するエジプトや湾岸諸国は和平案を前向きに評価する姿勢も示しており、決議では具体的な対抗策には踏み込んでいない。国連のグテレス事務総長も1月28日に同和平案を受けて声明を発表し「1967年の第三次中東戦争以前の境界線」に基づいた2国家共存の実現を支持すると述べ、エルサレムをイスラエルの首都とし、入植地でのイスラエルの主権を容認する米国の和平案は認められないとの立場を示した。その一方で、ポンペオ国務長官は5月13日にイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談。米国政府の発表では、ポンペオ氏は中国がイスラエルで進めている港湾建設や「華

為技術（ファーウェイ）」が研究開発拠点を置いていることなどについて警告したということである。

（６）エジプト

2019年4月16日、エジプトの代議院（議会）は憲法改正案を可決。4月23日には国家選挙機構が憲法改正国民投票の結果について、賛成88.83%、反対11.17%で改正案が国民に承認されたと発表した。投票率は44.33%であったが、食料品や現金を見返りに賛成票を投じた有権者が存在したことを海外メディアが報じている。今回の憲法改正で重要な点は、第一に大統領任期の延長である。改正により任期が4年から6年に延長されたため、シシ大統領は2024年の大統領選挙で再選されれば、最大で2030年まで大統領職に留まることになる。第二のポイントは軍の政治的役割の拡大である。今後、これまで以上に民間人の軍事裁判所への起訴が容易になると考えられる。第三のポイントは司法権力の弱体化である。最高憲法裁判所や検事総長など、司法機関の長を大統領がほぼ直接的に任命できる内容に改正されることになる。

6月17日、劣悪な環境下で投獄されていたムハンマド・モルシ元大統領が、公判中に意識を失い搬送先の病院で死亡が確認された。シシ政権は「ムスリム同胞団」を悪の存在として強権支配の正当化に利用し、メディアへの締め付けも強化して「安定」を回復させてきた。その結果、治安は安定し、シナイ半島や「本土」でのテロ件数は減少、経済的にも安定してIMFとの融資契約、経済・財政改革、インフレ・失業率の改善、外貨準備の改善も達成した。

そうした中でも9月20日、シシ大統領の辞任を求める抗議デモが数百人規模ではあるが都市部で行われた。デモ発生の発端は、9月初めに実業家のムハンマド・アリー氏（スペインに亡命中）がYou Tube上で、シシ政権下で大統領や軍による大規模な不正行為が行われていると告発したことである。その後、元諜報機関要員や元軍将校もYou Tube上で政府の汚職やテロ対策の問題点、大統領と諜報機関の関係などを告発した。これは今後のシシ政権下のエジプトを考察していく上で重要な動きであり、シシ大統領による治安・諜報部門に対する統制強化の可能性という観点でも注目すべき点である。

（７）新型コロナウイルスの影響

中東で最初にCOVID-19感染者が確認されたのは2020年1月29日、UAEであった。その感染者はUAEを訪問した中国人家族であった。しかし最も急速に感染拡大したのはイランであった。そのイランからの帰国者によって、中東諸国では急速に感染が拡大していった。イランでは2020年2月19日に中部ゴム州で2人のCOVID-19の感染者が確認されて以降、感染者数、死亡者数ともに、当初、中東地域で最大の被害が発生した。その原因としては、政府がウイルスの脅威を過小評価し、外出禁止令、都市封鎖、移動禁止などの対策を取るのが遅れたことや、米国の経済制裁の影響による逼迫した経済状況の下で深刻な保険医療体制の整備の遅れが生じていることが挙げられている。5月20日時点のイランの感染者数は12万4603人、死亡者数は7119人である。そのイランよりも感染者数が多くなっているのはトルコで、20日時点で感染者数は15万1615人（世界で9番目の多さ）、死亡者数は4199人である。UAEはCOVID-19の感染拡大の影響で、2020年10月に開催予定であった「ドバイ国際博覧会」を1年延期する

ことを決定した。COVID-19 の感染拡大による世界的石油需要の低迷で石油価格の下落が続く中で、サウジアラビアは、自国及び「OPECプラス」で原油の協調減産を行い、原油価格の下支えを図っているが、脱石油依存、経済多様化を計画した「ビジョン 2030」の予算的見直しや、付加価値税の 15%への引き上げ、国民への給付金の削減などを実施することを決めた。

中東各国で今後懸念されるのは、各国の経済事情の厳しさから感染抑制のための規制から緩和に向けて見切り発車で動き出し、感染第 2 波の兆候も現れていることである。通貨リラの対ドル相場が 5 月 7 日に最安値をつけたトルコのエルドアン大統領は 11 日、感染者数がまだ多い状況の下、ショッピングモールや美容院の営業再開、一部の都市間移動も認めるなど、苦渋の決断を下した。イランも 4 月 11 日、感染が抑制傾向にあることを理由に中東で最初に一部地域で企業活動や移動制限を解いたが、その後 5 月に入って感染者数は増加に転じている。「衛生観念が乏しく、人が密集する伝統的慣習を持つ中東で、経済活動の見切り発車は最悪の結果をもたらす」と国連の公衆衛生担当者は警鐘を鳴らしている。

7. ロシア

(1) プーチン政権、COVID-19 問題でシナリオに狂い

ロシアでは 2021 年に下院選挙、2024 年に大統領選挙が予定される。2019 年 9 月の統一地方選挙において、モスクワ市議会選挙の候補者登録の段階で体制外野党候補が排除されたことを契機とする抗議デモが 7 月 14 日以降毎週行われ、当局が許可した 8 月 10 日のデモではミュージシャンや作家といった著名人も参加し 5 万人規模に膨れ上がった。当局は 2 週目のデモの後に、デモ呼び掛けの中心人物である野党活動家のナバリヌイ氏を拘束・勾留、その後も他の主要なデモ参加者を相次いで拘束して強硬な姿勢で臨んだ。8 月下旬に釈放されたナバリヌイ氏は投票日を前にして戦術を転換、デモを行うより与党候補に勝利する可能性のある候補に投票する「賢い投票」を実践するよう呼び掛けた。2018 年の年金の給付年齢引き上げ問題で下落した与党「統一ロシア」の支持率は約 30%と低迷したままの状況で、モスクワ市議会の与党候補は自薦候補として立候補する事態となる中、与党系で過半数は維持したものの支部長まで落選。「ロシア連邦共産党」が議席を伸ばし、「公正ロシア」「ヤブロコ」が議席を得る結果となった。地域の首長選挙においては、政権側が 2018 年に、4 地域で決選投票の末に 3 地域で敗北、1 地域では選挙自体のやり直しによって勝利を確保した結果を教訓に選挙戦を展開。決選投票になると予想されたサンクトペテルブルク市長選挙では有力共産党候補の立候補取り下げによって首長代行が過半数を得票して勝利するなど、いずれも決選投票に至ることなく現職・代行候補が勝利を収めた。一方、2018 年の首長選挙で「ロシア自由民主党」候補が勝利したハバロフスク地方やハバロフスク市の議会選挙では引き続き同党が圧勝した。

2020 年 1 月 15 日、プーチン大統領は連邦議会向けの年次教書演説を行い、政治制度改革を主とする憲法改正を提案した。政治制度に関わる部分では、①大統領の任期を「連続 2 期まで」から「通算 2 期まで」に変更、②大統領権限の一部を議会へ移譲。首相や副首相、大統領の管轄外の閣僚・連邦機関の長について下院の同意を得た上で大統領が任命、大統領に拒否権はない。ただし解任権はあり。大統領管轄下の閣僚・武力官庁の長や地域検事の任命について大統領に上院と

の協議を義務付け、③地域首長によって構成される「国家評議会」を内政と外交の基本方針や社会経済の優先的方針を定める国家機関として制度化—などを盛り込み、併せて年金の定期的なインデクセーションの実施や、最低生活費を下回らない最低賃金の保証といった社会的給付の義務を明記することを提案し、手続き上は不要ではあっても投票にかけて国民に是非を問う意向を表明した。この憲法改正提案を受けてメドベージェフ内閣は即日総辞職し、翌 16 日には大統領に首相候補として指名されたミシュスチン連邦税務庁長官が下院で共産党のみ棄権するも全会一致での承認を得て首相に就任した。ミシュスチン氏はデジタル化によって徴税率を 3 割以上アップさせた手腕をかわれたとされ、プーチン大統領自らが候補に挙げたと明言した。第一副首相には 4 期目のプーチン政権が推進する国家プロジェクトの立案者とされるペロウソフ大統領府補佐官が任命された。メドベージェフ氏は新設された安全保障会議副議長に転任した。今回の政治制度改革は、プーチン大統領が任期を満了する 2024 年以降も実権を維持するための体制づくりであり、体制移行の始まりであると受けとめられた。プーチン大統領は格上げされる「国家評議会」の長に就くとの説が有力視され、下院、安全保障会議の長、もしくは複数の長の兼任といった形をとるとの見方もなされた。憲法改正に向けての動きは素早く、プーチン大統領は 1 月 20 日、憲法改正案を下院に提出、下院は 23 日に第 1 読会で全会一致で採択した。設置された憲法改正準備作業グループが修正案の取りまとめを行った後、プーチン大統領は 3 月 2 日に修正憲法改正法案を下院に提出。この修正案では、保守・愛国主義的な内容が多く盛り込まれ、領土の割譲禁止に関する条文が加えられた。3 月 10 日の下院での第 2 読会では大統領任期を通算 2 期までとする改正について、女性初の宇宙飛行士である与党のテレシコワ議員が任期制限を撤廃するか、又は現職大統領には適用するべきではないと提案。プーチン大統領も登壇し、任期制限の撤廃に反対する一方で、任期のリセットには「国民が投票で賛意を示し、憲法裁判所も違憲と判断しなければ可能だ」と容認、現任期満了後も大統領選挙に自ら立候補する選択肢を残すことに転換した。新型コロナウイルス感染症（C O V I D - 19）の感染拡大や原油価格急落などを例に挙げ、社会の安定を維持する重要性を強調し、「強力な大統領の垂直構造がロシアにとって絶対的に必要だと考えている。安全保障会議や国家評議会といった、国民によって直接選出されていない別の権力機関に大統領が有するような何らかの大きな権限を付与するのは、容認し難く危険だ」と言明。既に第 2 読会前に退任後に「国家評議会」の長へ就くとの憶測を否定していたが、2024 年の退任後に院政を敷くとの見方を明確に否定する姿勢を示した。また、大統領権限の議会への一部委譲についても、下院が首相候補などを 3 回否決した場合は大統領が任命できると追加され、後退したものとなった。下院は修正憲法改正法案を第 2 読会で共産党のみ棄権するも反対なしで採択、翌 11 日に同じく最終採択し、上院でも同日承認された。13 日までに 85 地域すべての議会で憲法改正法案が支持され、14 日にプーチン大統領が法案に署名、憲法裁判所も 16 日、憲法改正法について合憲の判断を下した。全国投票は 4 月 22 日に実施することに決まったが、C O V I D - 19 の国内での感染増加を受けてプーチン大統領は 3 月 25 日に延期を表明した。

ロシア経済の 2019 年の実質 GDP 成長率は 1.3% で 2018 年の 2.5% から鈍化した。2020 年について政府は当初、同 1.9% と予測していたが、2020 年 3 月から始まった原油価格の想定以上の落ち込みと C O V I D - 19 の世界的な感染拡大、国内への波及が二重の打撃となって深刻な影響を及ぼす見込みである。2020 年 3 月末で期限を迎える「O P E C プラス」の枠組みでの協調減産が、更なる減産を求めたサウジアラビアとこれに反対するロシアが対立して結局解消されるこ

とが決まると、一転してサウジアラビアが大幅な増産と値引きに動き、これにCOVID-19の世界的流行が重なって原油価格が急落、それに伴いロシアのルーブルの対ドル・レートも大幅に下落した。以後の一段の原油価格下落で更なる財政悪化が見込まれることになった。COVID-19の国内での感染拡大で大規模な社会・経済支援策の実行を迫られることになった。4月に再びOPECプラスが過去最大規模での協調減産で合意に至るも、原油需要の激減で油価の短期的な回復は望めず、財政を主に石油ガス関連の収入に頼るロシアにとっては極めて厳しい状況が続くとみられる。2020年の実質GDP成長率の予測では、最悪2009年のリーマン・ショック時と同じくマイナス8%まで落ち込む可能性もあるとの見方（クドリン会計検査院長官）もあり、また中央銀行は4月下旬、1.5～2%からマイナス4～6%へ下方修正した。COVID-19の流行に対しては2020年1月末に対中国境を閉鎖し、中国人の入国を制限したことで国内での感染者の発生を抑えることに成功したものの、3月に入ってイタリアから始まった世界的な感染拡大後には、帰国者らの感染が相次ぎ国内での感染者もモスクワを中心に急増、国境閉鎖、外国人の入国禁止に加え、3月末からの全国一斉休暇やモスクワを始めとして外出禁止など厳しい防疫態勢へ移行した。4月末には感染者が10万人、死者も1000人を超え、政府のCOVID-19対策調整評議会を率いるミシュスチン首相を始め閣僚やペスコフ大統領報道官らも感染するに至った。プーチン大統領は3月25日にテレビを通じた国民への呼び掛けで、憲法改正の是非を問う全国投票の延期とともに、一連の社会・経済支援策を採ると言明。感染状況が悪化し、全国一斉休暇を5月11日まで段階的に延長するにつれて順次、対策費を積み増し、支援の拡大を行った。5月に入り新たな感染者が連日1万人を超える状況にある中で、5月12日から地域の感染状況に応じて段階的に制限を緩和していく措置がとられ、建設、製造といった一部企業の活動も再開した。プーチン大統領は全国一斉休暇入りから2週間余り経った4月16日、各国首脳を招待し国の威信を懸けて準備を進めてきた5月9日の「対独戦勝75周年」祝賀行事について、赤の広場での戦勝パレードを含めすべて延期すると表明した（航空パレードだけは実施した）。年内実施を明言したが、それ以前に設定された憲法改正の全国投票とともにCOVID-19に関わる状況次第である。5期目の大統領就任を可能とする憲法改正を実現した上で、自らの大統領就任20周年と重なる「対独戦勝75周年」を大々的に祝う道筋を描いていたプーチン政権の今後の体制づくりにとって、それは遅れだけでなく経済の急激な悪化も含めて不安化をもたらす要素となる恐れがある。COVID-19問題への対処で国民の不満が高まりつつあり、4月下旬調査でプーチン大統領の支持率は59%（独立系世論調査機関レバダ・センター）と2000年の大統領就任以来、最低を記録した。

（2）フランスの対ロ姿勢軟化、アフリカと初の首脳会議

米国との関係は、ロシアによる2016年の米国大統領選挙への介入疑惑の捜査でトランプ陣営とロシアとの共謀が立証されなかったことを受け、外相の相互訪問なども行われるようになったが、戦略的安定・軍備管理を始め懸案について肯定的な動きはみられなかった。今後の米ロ関係の行方も概して2020年11月の米国大統領選挙に左右されざるを得ない。プーチン大統領とトランプ大統領は2019年6月、2018年7月のヘルシンキ以来、1年ぶりに「G20首脳会議」の際に大阪で会談し、2021年に期限を迎える「新戦略兵器削減条約（新START）」の延長をめぐり外相間で協議を始めることで一致した。しかし、延長を求めるロシアに対し、米国は中国を含めた多国間の枠組みでの核軍縮を主張し、議論は平行線をたどっている。2019年2月に米国が離脱を

通告した「中距離核戦力（INF）」全廃条約が8月に失効すると、米国は間もなく地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を実施。これを受けプーチン大統領は安全保障会議の常任メンバーらとの会合で、その脅威レベルを分析し、シンメトリックな対抗策の準備に向けた措置を講じるよう指示、「米国側は中距離ミサイルの配備をアジア太平洋地域から開始する可能性を表明しているが、ロシアの根本的な利害に触れるものである」と言明した。2019年12月、2017年5月以来となるラブロフ外相のワシントン訪問では、諮問ビジネス評議会の創設も協議された。ラブロフ外相はトランプ大統領を表敬訪問し、2020年5月のモスクワでの「対独戦勝75周年」祝賀式典への招待状を手渡した。12月末にプーチン大統領はトランプ大統領と電話会談し、米国の情報提供によりロシア国内でのテロを未然に防いだことへの謝意を表明し、テロ対策で今後も協力を継続することで一致した。3月上旬にはトランプ大統領が結局、「対独戦勝75周年」祝賀行事への参加を見送ったことが明らかになった。COVID-19の感染が世界的に拡大する中で、両国首脳による3月末の電話会談では、原油価格が大幅に落ち込んだエネルギー市場の安定に向けて閣僚同士が協議することで合意するとともに、プーチン大統領が米国に対し医療機器などの支援の提供を申し出て費用折半で軍輸送機が派遣された。4月には両国首脳は異例にも第二次大戦中に米軍と旧ソ連軍が不戦の誓いを交わした「エルベの誓い」から75周年を祝す共同声明を発表、COVID-19問題などを念頭に両国が協調する必要性を訴えた。

米国は2019年8月、スクリパリ元GRU大佐毒殺未遂事件に関連して発動した対ロ制裁に次ぐ措置として、ロシアがルール以外の外貨建てで国債を発行する際に米国金融機関が引き受けるのを禁じ、一部の米国の商品や技術のロシア向け輸出制限を強化するなどの追加の経済制裁を発表したもの、ロシアの株式市場やルールの対ドル・レートの下落は軽微に留まった。12月には米国がロシアのガスプロムが建設中のロシアからドイツに至る欧州向けバルト海海底ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム2」及び、黒海海底ガス・パイプライン「トルコ・ストリーム」を制裁対象とすると、「ノルド・ストリーム2」の敷設に従事するスイス企業が作業を停止したため、同パイプラインの完成予定が2020年末か2021年の第1四半期にずれ込む見通し（プーチン大統領）となった。プーチン大統領は2020年1月、メルケル・ドイツ首相との電話会談で、完成することを確認するとともに「ロシアは自力でパイプラインを完成させる」と強調した。ロシア外務省は「米国が自国のシェールガスを欧州に押し付けようとしているのは明白だ」などと非難した。一方、同じく制裁対象となった黒海海底ガス・パイプライン「トルコ・ストリーム」はプーチン大統領が同月にトルコを訪問し、エルドアン大統領と共に稼働させた。米国は2020年に入りベネズエラのマドゥロ政権を支援するため同国の石油取引を仲介したとして、ロシア国営石油会社「ロスネフチ」の子会社に対する制裁を発動したのに対し、ロスネフチはロシア政府が100%出資する企業にベネズエラにおける資産をすべて売却することで制裁からの除外を試みた。

欧州との間では、北大西洋条約機構（NATO）、米国との関係においてEUが戦略的独立を取り戻すためロシアとの関係を見直す必要性を唱えるマクロン・フランス大統領が2019年8月、G7議長国として首脳会議開催前にプーチン大統領をフランスに招待し、いち早く2020年のモスクワでの「対独戦勝75周年」記念式典への参加に応じたほか、ウクライナ東部紛争の解決に向けた「ノルマンディー形式」の首脳会談を開催すべく積極的に動いた。プーチン大統領は、2014

年3月のロシアによるクリミア併合を受けて制限された欧州会議議員会議でのロシア代表団の権限が6月に回復されたことについてマクロン大統領に謝意を表明した。マクロン大統領は2020年の「G7首脳会議」にロシアを招待するとのトランプ大統領の考えに同調したとも伝えられた。プーチン大統領はそのほか、イタリア及びバチカン（7月）、フィンランド（8月）、ハンガリー（10月）を訪問した。ロシアはCOVID-19の感染拡大で多数の死者を出したイタリアに3月下旬、プーチン大統領がコンテ・イタリア首相に電話で支援提供を申し入れ、軍輸送機14機を派遣、医療部隊や診断・消毒用設備を装備した移動式コンプレックスを送り届けた。4月にはセルビアにも要請を受け同様の支援を行った。

シリア問題について、和平を仲介するロシア、トルコ、イランの3か国首脳は2019年2月、次いで9月に会談し、政治プロセスの進展に向けて憲法委員会の編成を支援した。トルコが10月、シリア北東部のクルド人支配地域に軍事侵攻すると、ロシアは協力させるべくシリア政府とクルド人武装勢力を仲介する一方で、政府軍とトルコ軍の衝突回避に動いた。プーチン大統領とエルドアン・トルコ大統領はソチで会談し、シリア北東部の国境地帯からクルド人武装勢力を30キロ圏外に撤退させ、ロシアとトルコが共同警備する「安全地帯」を設けることで合意した。政府軍が反政府勢力の最後の拠点となっているイドリブに対する攻撃を強め、2020年2月末にイドリブに監視所を置くトルコ軍に多数の死者が出て情勢が緊迫化した際には、再びプーチン大統領とエルドアン大統領が3月にモスクワで会談して停戦で合意、事態の鎮静化を図った。内戦状態にあるリビアについて、シリアと同様、それぞれ支援する側を異にするロシアとトルコではあるが、2020年1月、プーチン大統領がトルコを訪問した際、エルドアン大統領と共に停戦を求めるとともに、モスクワでの両国の外務・国防閣僚協議（2プラス2）に当事者を交え停戦の仲介に当たった。加えてプーチン大統領はベルリンでの「リビア和平国際会議」にも出席した。

中東・アラブ地域との関係では、10月にプーチン大統領がサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）を相次いでいずれも「国賓」として12年ぶりに訪問。ロシアとサウジアラビアはOPECプラスの枠組みで2017年以来の協調減産で協力する関係であり、貿易経済、安全保障などの分野で協力を深化させていく方向にあったが、2020年3月初め、中国でのCOVID-19の発生で原油価格が低迷する折、OPECプラスの枠組みで更なる減産を求めたサウジアラビアと現状以上の減産に反対するロシアが対立、協調減産は3月末で解消されることになった。これを受けサウジアラビアが一転して大幅な増産と値引きに動いたところに、COVID-19の世界的な感染拡大が重なり原油価格は急落した。米国の要請も受けて両国は早くも4月にはOPECプラスの枠組みで過去最大規模の減産を5月から行うことで合意した。プーチン大統領は2020年1月、ロシア正教会のクリスマスには予告なくシリアを訪問。また、エルサレムでの第5回「国際ホロコースト犠牲者追悼フォーラム」に主賓として出席した際には、リビア内戦といった中東だけでなく、焦眉のグローバルな問題を話し合う場として国連安全保障理事会の常任理事国5か国による首脳会談の2020年内の開催を提案した。この提案はその後のCOVID-19の感染拡大の中でマクロン大統領の提案もあって、ビデオ会議での開催も検討されている模様である。

中国との関係は、国交樹立70周年に当たり習近平国家主席が2019年6月に国賓としてロシアを

訪問、プーチン大統領と会談したほか、第 23 回「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」には主賓として出席した。両国首脳は「新たな時代に入る包括的パートナーシップ及び戦略的連携の発展に関する共同声明」「現代におけるグローバルな戦略的安定の強化に関する共同声明」に署名した。7 月に中ロ両国の軍用機が初めて合同哨戒飛行を日本海と東シナ海の上空で実施し、その際、ロシアの A50 空中警戒管制機が日韓間で係争中の島根県・竹島（韓国名・独島）の周辺の「領空」を侵犯したとして、韓国空軍が警告射撃を行う事態となり、韓国と日本は中ロ両国に対しそれぞれ抗議を行った。中ロは共に他国と新たな合同軍事演習を実施し始め、11 月に南アフリカとの 3 か国海軍演習がケープタウンで、12 月にイランとの 3 か国海軍演習がインド洋北部とオマーン湾でいずれも初めて行われた。ロシアが 9 月に国内のオレンブルク州などで 12 万 8000 人を動員して実施した大規模演習「ツェントル 2019」には中国だけでなく、インド、パキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンといった「上海協力機構（SCO）」加盟国も参加した。合同軍事演習を深化させつつある中ロ両国は 1993 年の軍事協力協定を改定するとも伝えられている。12 月には中ロ間で初となるガス・パイプライン「シベリアの力」（東ルート）が合意から 5 年余りを経て開通。中ロ間の 2019 年の貿易高は前年比 3.4% 増の 1100 億ドルに上り、2024 年までに 2000 億ドルと倍増させる方針を掲げるが、COVID-19 の影響を受けざるをえない。北朝鮮の非核化をめぐって中ロ両国は、2017 年に共同で提示した段階的な解決を目指すロードマップを改めた行動計画を策定し、北朝鮮側に提示した。両国はまた、2019 年 6 月の「SCO 首脳会議」の際にはモンゴルとの 3 か国首脳会談を併せて開催した。そのほか、アジア諸国との関係では、プーチン大統領が 9 月に「ノモンハン事件」の 80 周年記念式典に合わせてモンゴルを 5 年ぶりに公式訪問し、バトトルガ大統領と会談、軍事技術協力や経済連携を柱にまとめた「友好関係・包括的戦略パートナーシップに関する条約」に調印した。両国は 8 月にモンゴルで合同軍事演習「セレンガ 2019」を行った。9 月にウラジオストクで開催された第 5 回東方経済フォーラムには、モディ・インド首相が初めて参加。プーチン大統領はモディ首相と個別に会談し、共同声明「信頼とパートナーシップを通じて、協力の新たな頂上へ」を発表した。両国は 12 月に合同軍事演習「インドラ 2019」をインドで実施した。ロシア軍が地雷除去でも協力しているラオスでは 12 月、初めての合同軍事演習が実施された。

資源・エネルギー開発や軍事分野での協力が注目されることの多いアフリカ諸国との間で、ロシアは 2019 年 10 月、初の首脳会議をソチで開催。貿易・経済、軍事・安全保障など様々な分野で双方の関係強化を目指す共同宣言が発表された。プーチン大統領は、地域の安全保障への関与を強める意欲を示し、軍事技術協力協定を結ぶ 30 以上の国々への武器輸出や兵士の訓練を拡大すると述べる一方で、武器よりも農産品を多く供給しているとも指摘、様々な事業で協力していく意向を表明した。以後、3 年ごとの首脳会議、毎年の外相協議の開催を見込んでいる。多国間での枠組みでは、プーチン大統領は、「G20 首脳会議」（6 月大阪、2020 年 3 月ビデオ会議）、第 19 回「SCO 首脳会議」（6 月キルギス・ビシケク）、第 11 回「BRICS 首脳会議」（11 月ブラジリア）に出席した。

（3）政権交代のウクライナと対話機運

ウクライナでは、2014 年 2 月の政変以降、ロシアによるクリミア併合、親ロ派との武力対立に発展した東部紛争を抱えロシアに対し強硬な姿勢を取り続けたポロシェンコ政権に代わり、これ

まで政治とは無縁の人気コメディアン兼俳優のゼレンスキー氏が2019年5月に新大統領に就任。7月の前倒し議会選挙でも同氏の党が同国史上初めて単独過半数を獲得して政権基盤が安定化したことでロシアとの間に対話の機運が生じた。ゼレンスキー大統領は選挙公約に掲げた東部紛争での停戦実現のためフランス、ドイツを加えた「ノルマンディー形式」枠内でロシアと対話する意向を示し、G7議長国フランスのマクロン大統領がプーチン大統領と交渉するなど9月に首脳会談を開催する方向で調整が進められた。9月にロシアとウクライナは、互いに拘束、訴追してきた民間人や捕虜らを35人ずつ交換、ロシアは2018年11月にケルチ海峡付近で拿捕したウクライナ艦船の乗組員24人らを、ウクライナは2014年7月のマレーシア航空機撃墜事件に関与したとされる「ドネツク人民共和国」元司令官らを解放した。ロシアは「ノルマンディー形式」での首脳会談の開催に当たり、政府軍と親口派武装勢力の接触ライン上の3か所（1か所は既に完了）での兵力の引き離し問題を最終的に解決し、またウクライナが、親口派が支配する東部地域の特別な地位を定めた法律の施行に至る「シュタインマイヤー公式」（当時のドイツ外相が提案したもので、同地域での選挙日に同法を一時的に適用し、選挙が民主主義の原則に合致して行われたことを認めるOSCEの報告書が出た後、同法が最終的な効力を得ることを規定）を受け入れることを主張した。それらをクリアした上で、12月にパリで「ノルマンディー形式」での首脳会談が2016年10月以来3年ぶりに行われ、2019年末までに東部全域で停戦を実現し、すべての捕虜を交換、2020年3月までに新たに3か所で兵力引き離しを実施することで合意。2015年2月の「ミンスク合意」の順守を確認し、「シュタインマイヤー公式」をウクライナの法令に組み込むことを支持した。4か月後に再び会談し、協議を継続することで一致したが、合意の履行が進まず、2020年4月に捕虜交換が部分的に実現したのみで、「ノルマンディー形式」での外相によるテレビ会議が4月末に開催されたものの、完全な停戦実現を目指す協議を進めることで一致したにすぎなかった。2019年末に契約が失効するウクライナ経由でのロシア産天然ガスの欧州への供給問題をめぐっては、ロシア、ウクライナ、EUが12月に妥結。新たな契約期間は5年（10年延長も可）で、ウクライナは欧州へのガス輸送の手数料として70億ドル超を受け取る見込みである。また、ロシアが2018年2月のストックホルム仲裁裁判所の裁定に従い、ウクライナへの29億ドルの支払いに応じる一方、ロシア、ウクライナ双方がすべての訴えと要求を放棄することになった。現在停止しているロシア産ガスのウクライナへの直接供給については今後の交渉に委ねられた。

2019年12月に迎えるロシアとベラルーシの「同盟国家創設条約」調印20周年に合わせて両国は「統合に関するロードマップ」の調印を目指したものの、ベラルーシへのロシア産石油の供給に当たってロシア側の税制変更によって不利益を被るベラルーシ側が反発し調印は見送られた。2020年初めにはベラルーシへの供給が一時途絶する事態も発生し、ベラルーシは他国からの原油調達を図っている。

モルドバは親口派の大統領と、汚職疑惑で国民の不信を招いた親欧米の政府といった不安定な内政状況にあって、2019年2月の議会選挙でドドン大統領の党「社会主義者党」が与党「民主党」に勝利したものの単独過半数に届かず連立交渉が難航、与党寄りの憲法裁判所による議会解散命令、大統領権限の一時停止などの混乱を経て、6月に大統領の党と第2党の欧州統合派の野党ブロック「ACUM」が連立政府（首相はACUMから）を形成した。しかしその連立は長く続か

ず、11月に議会で不信任決議案が可決され崩壊すると、「民主党」政府で財務相を務めた後、大統領の経済顧問をしていた無党派のキク氏が、「民主党」の支援を得て新たに首相に選出された（その後、2020年3月に「社会民主主義党」と「民主党」の連立が成立）。キク首相は就任後間もなく訪ロしメドベージェフ首相と会談、ロシアとの戦略的関係の回復を目指す意向を表明した。大統領レベルでは引き続き良好な関係で、9月に訪ロしたドドン大統領はプーチン大統領と会談、モルドバに対するロシア産ガス供給価格の引き下げで合意した。

2008年の南オセチア紛争で軍事衝突し、現在に至るまで国交断絶中のロシアとジョージアの間では、親欧米のサーカシビリ政権と交代した政権下で経済的関係が回復されてきたが、2019年6月に、ジョージアの首都トビリシでの正教議会間集会の第26回年次総会で、議長を務めるロシア下院議員が議会議長席から開会を宣言したことに野党議員が反発、また抗議する1万人もの市民が議会に押しかけ警官隊と激しく衝突する事態に発展し、議会議長が辞任に追い込まれ与党側も議会選挙の実施で譲歩せざるを得なくなった。プーチン大統領は国民の安全を守るためとして航空便の運航停止を命じた。ジョージアの内政に利用される形となり、ペスコフ・ロシア大統領報道官も「ロシア嫌いの挑発」と懸念を表明したが、ジョージア国内でのロシアへの根強い反感が露わとなった事例であった。

ロシアが主導しベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニアが加盟する「ユーラシア経済同盟（EAEU）」にウズベキスタンがオブザーバー参加する意向を示し、2020年5月までに上下両院がこれを承認した。EAEUは2019年10月、シンガポール、セルビアとの間で自由貿易協定（FTA）を締結。プーチン大統領は、同月のエレバンでの首脳会議で、EAEUはイスラエル、エジプトなど数十箇国とも交渉中でインドとも間もなく協議が始まると述べるとともに、ソチでの初の首脳会議を控えたアフリカ連合との協力も視野に入れつつ、EAEUと上海協力機構（SCO）、東南アジア諸国連合（ASEAN）との緊密な関係を更に軌道に乗せ、大ユーラシア・パートナーシップのために活動する必要があると表明した。

（４）日ロ平和条約締結交渉に停滞感

平和条約締結問題をめぐり、2018年11月の首脳会議で1956年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速化することで合意した安倍政権が「色丹、歯舞2島引き渡しプラス北方4島での共同経済活動」を念頭に、2019年6月大阪での「G20首脳会議」の際の首脳会談をめどに目指した「大筋合意」はロシア側の強硬姿勢にあって早々に困難な情勢となった。交渉の責任者としての外相会談、担当者としての外務次官級協議や第4回外務・防衛閣僚協議（2プラス2）と対話を重ねたものの、6月の首脳会談では交渉継続を確認するだけに留まった。北方領土での共同経済活動については2つの試験事業の開始で合意し、ゴミ処理分野において8月から9月にかけて相互に専門家が派遣され、観光の試験ツアーは一旦延期されながらも10月末から11月初めにかけて実施された。ただし、実施に当たっての法的枠組みに関する実務協議に進展はみられなかった。安倍首相は恒例となったウラジオストクでの第5回「東方経済フォーラム」出席のため9月に訪ロしプーチン大統領と会談、11月にチリでの「APEC首脳会議」に合わせて会談することで合意したが、プーチン氏が国内問題への対応を理由に出席を取りやめたため（チリは首脳会議自体の開催を中止）会談は先送りとなった。河野外相と9月に交代した茂木外相はラブロフ外相と会

談を重ね（9月にニューヨーク、11月に名古屋、12月に初訪ロ、2月にミュンヘン）、ラブロフ外相の早期来日を提案した。安倍首相は2020年5月のモスクワでの「対独戦勝75周年」記念式典へ出席する方針を固めたとも伝えられたが、COVID-19の感染拡大で事前の次官級協議が行えず、ラブロフ外相の来日も見通せない中、出席見送りが濃厚となっていたところに式典自体の延期が決まった。延期された式典が9月2日から翌3日のソ連時代の「対日戦勝記念日」に日付変更された「第二次世界大戦終結の日」に実施されるとの観測もあり、その場合安倍首相は出席できないと日本政府はロシア側に伝達したとも報じられた。5月7日、安倍首相はプーチン大統領と電話会談し、COVID-19の早期収束に向け協力を継続していくことを確認するとともに、平和条約交渉を始め両国の協議、協力を進めていくことで一致した。

2019年は両国間の政治、防衛、経済、文化等の交流は引き続き活発で、2018～19年の「交流年」の流れで2020～21年には「地域交流年」の実施が決まっている。しかし、政治日程だけでなく、いずれの事業もCOVID-19の影響で予定変更を余儀なくされている。例年5月から行われてきた北方領土とのビザなし交流も当面の間見合わせとなり、日本とロシア双方の200カイリ内における今年のサケ・マス漁は、操業条件を決める漁期前の対面交渉ができず、日本側は4月に暫定的に漁を開始し、その後にテレビ会議によって詳細が詰められることになった。そのような状況下にあって梶山経済産業相とレシェトニコフ経済発展相（2020年5月に対日貿易経済協力担当大統領特別代表に任命された）が4月に2回にわたりテレビ会談を行い、8項目の日ロ協力プランの医療分野での案件としてCOVID-19の迅速検査キットの共同開発事業を進める方針を確認した。

北方領土に関しては、ロシア政府が2019年5月に4島を含むクリル諸島で創設した先行発展領域（TOR）「クリル」の拡大を決定し、経済発展を促進する措置をとった。8月にメドведеフ首相が2015年以来、4年ぶりに択捉島を訪問。プーチン大統領は9月、「東方経済フォーラム」の会場から色丹島の水産加工場の稼働式典にテレビ中継で参加した。また、国後島周辺では東部軍管区での演習の一環とみられる射撃訓練がたびたび実施されている。2020年3月にプーチン大統領が署名したロシア憲法改正法では、条約や国際機関の決定に対する憲法の優位性が規定されたうえ、「領土の割譲禁止」が盛り込まれ、隣接国との国境画定・再画定を除き領土割譲に向けた行為、呼掛けが禁止された。平和条約締結後の歯舞、色丹両島の日本への引渡しを規定する1956年の日ソ共同宣言を基礎とする日ロ間の交渉は「国境画定」に関するもので、憲法に抵触しないとの解釈がなされるが、この憲法改正が交渉に否定的に作用するのは間違いないものと考えられる。

（脱稿 2020年5月22日）

2020 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2020 年 6 月 2 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021
東京都千代田区外神田 6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437